

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 哲丸

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	249,030,907	257,231,664	264,424,370	263,710,359	275,898,256
経常利益 (千円)	2,481,134	2,321,015	2,502,332	2,904,093	3,511,712
当期純利益 (千円)	1,410,013	1,119,992	1,035,394	1,341,468	2,113,909
包括利益 (千円)					1,539,412
純資産額 (千円)	25,307,885	25,114,795	25,567,260	26,915,932	28,187,879
総資産額 (千円)	90,529,184	86,454,824	85,856,777	88,770,099	92,297,045
1株当たり純資産額 (円)	1,183.33	1,179.97	1,203.04	1,271.86	1,334.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.79	55.47	51.29	66.45	104.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.50	27.55	28.29	28.92	29.19
自己資本利益率 (%)	5.93	4.68	4.30	5.37	8.04
株価収益率 (倍)	14.91	16.23	14.76	12.17	8.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,391,063	1,157,043	1,912,667	2,981,046	2,128,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,653,896	2,215,988	807,122	488,214	99,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,658,707	133,600	262,441	1,964,883	1,608,965
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,171,755	8,979,210	9,832,314	10,360,263	10,979,690
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員数〕 (名)	1,612 [1,457]	1,654 [1,461]	1,675 [1,451]	1,714 [1,526]	1,749 [1,598]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	221,076,543	226,298,820	236,389,635	234,199,075	243,924,539
経常利益 (千円)	1,970,983	2,228,059	2,450,085	2,662,797	3,239,016
当期純利益 (千円)	1,211,307	1,173,061	1,471,902	1,371,138	1,876,235
資本金 (千円)	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	21,954,811	21,841,129	22,744,548	24,162,373	25,189,202
総資産額 (千円)	81,981,542	78,249,678	78,817,259	81,346,179	83,493,099
1株当たり純資産額 (円)	1,082.57	1,081.68	1,126.44	1,196.67	1,247.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	13.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	59.09	58.08	72.90	67.91	92.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.78	27.91	28.86	29.70	30.17
自己資本利益率 (%)	5.55	5.36	6.60	5.85	7.60
株価収益率 (倍)	17.36	15.49	10.38	11.91	10.12
配当性向 (%)	16.92	17.22	13.72	19.14	10.76
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員数] (名)	792 [460]	803 [476]	817 [496]	813 [540]	819 [597]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 9月	第一農産興業株式会社を設立、澱粉製造、搾油製造業を開始。
昭和25年 5月	合資会社小林江夏商店を吸収合併し商号を株式会社江夏商店と改め肥料、酒類、砂糖、食品雑貨の卸売業と、精麦業へ事業を拡大。
昭和26年 7月	江夏穀肥協同組合を設立。
昭和31年 3月	会社の目的に貿易業を加え、沖縄へ木材製品の輸出を開始。
昭和33年 6月	飼料部門を新設、配合飼料の販売を開始。
昭和35年 5月	建材部門を新設、業務の充実を図る。
昭和36年 5月	江夏穀肥協同組合を江夏事業協同組合と名称変更。
昭和36年12月	高千穂倉庫株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和41年 1月	商号江夏商事株式会社をヤマ工商事株式会社と改称。
昭和42年 2月	高千穂倉庫株式会社、鹿児島県・宮崎県でヤマ工商事株式会社の配送を引き受け自動車運輸業開始。
昭和42年 7月	ヤマ工商事株式会社と日本石油株式会社(現・新日本石油株式会社)において特約店契約締結と同時に石油部を新設。
昭和43年 2月	ヤマ工商事株式会社石油部が独立し、ヤマエ石油株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和43年 7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和44年 7月	北九州市の久野食糧株式会社と合併し、商号をヤマエ久野株式会社と改称。
昭和47年 8月	高千穂石油株式会社設立。三井物産石油株式会社(現・三井石油株式会社)と特約店契約を締結。
昭和47年10月	商号高千穂倉庫株式会社を高千穂倉庫運輸株式会社と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和49年 4月	損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業開始。
昭和49年 4月	住宅開発部新設、建売住宅事業開始。
昭和49年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
昭和51年 2月	高千穂酒造株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	ヤマエ石油株式会社と三井海上火災保険株式会社(現・三井住友海上火災保険株式会社)において損保代理店契約を締結。
昭和57年12月	会社の目的に農産物・畜産物・水産物の食品製造加工販売を加え、水産物加工及び豆腐製造を開始。
昭和58年 6月	ヤマエ農業資材株式会社との合併に伴い農産物の集荷販売業務を継承、会社の目的に農産物の集荷販売業務を追加。
昭和58年10月	子会社大糖商事株式会社と宮崎市のヤマエ農業資材株式会社を吸収合併。農業資材部を新設。
昭和59年10月	子会社株式会社横尾商店、神戸市の新みなと飼料販売株式会社及び三島市の株式会社三協飼料を吸収合併。
昭和60年 4月	株式会社リンネット設立。(現・連結子会社)
昭和60年 6月	会社の目的に自動車運送取扱事業を加え、共同配送を開始。
昭和61年10月	東京都港区の株式会社丸中を吸収合併。
平成 2年 4月	通信機器の販売を開始。

平成4年1月	ヤマエ博多駅南ビルを建設し、テナント事業を開始。
平成4年3月	北薩酒類販売株式会社設立。
平成5年2月	北薩酒類販売株式会社、合資会社藤山商店より営業権一部を譲受け、酒類卸売業を開始。
平成6年10月	ヤマエ酒類販売株式会社、タチバナ酒販株式会社、合資会社萬屋商店を吸収合併。
平成7年1月	株式会社フレンドリーデリカ設立。
平成7年2月	本社エコービルを新築。テナント事業の拡大を図る。
平成7年3月	水産物加工及び豆腐製造の拡大により甘木市(現・朝倉市)に新工場建設。
平成7年10月	株式会社フレンドリーデリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造開始。
平成9年4月	ヤマエ石油株式会社とオリックス・レンタカー株式会社においてフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	ヤマエ石油株式会社、ヤマエ久野株式会社、オリックス株式会社、オリックス・レンタカー株式会社(現・オリックス自動車株式会社)、オリックス・オート・リース株式会社(現・オリックス自動車株式会社)の共同出資においてオリックス・レンタカー福岡株式会社設立。同時にフランチャイズ契約をヤマエ石油株式会社より継承。
平成10年8月	株式会社筑後デリカ設立。(現・連結子会社)
平成11年5月	株式会社筑後デリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造を開始。
平成11年8月	ヤマエ石油株式会社と岩谷産業株式会社の共同出資でクリーンライフ九州株式会社を設立。
平成11年12月	鹿児島中央酒販株式会社設立。
平成13年3月	ヤマエ石油株式会社は高千穂石油株式会社の営業の全てを譲受ける。
平成14年9月	東京都の株式会社トウヤマを買収し子会社とする。(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社筑後デリカは株式会社フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を株式会社デリカフレンズと改称。
平成16年7月	株式会社フレンドリーデリカを清算。
平成17年4月	株式会社ワイテック設立。(現・連結子会社)
平成18年10月	ヤマエオート株式会社設立。同時にオリックス自動車株式会社とフランチャイズ契約を締結。
平成18年10月	江夏事業協同組合を清算。
平成18年11月	持分法適用関連会社であった株式会社カクヤマの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成19年11月	商号オリックス・レンタカー福岡株式会社をヤマエレンタリース株式会社(現・連結子会社)と改称。
平成20年1月	子会社ヤマエレンタリース株式会社(存続会社)と子会社ヤマエオート株式会社(消滅会社)が合併。
平成20年4月	エコーフーズ株式会社設立。(現・連結子会社)
平成21年1月	クリーンライフ九州株式会社を清算。
平成21年3月	シンセイ酒類株式会社設立。(現・連結子会社)
平成21年4月	子会社鹿児島中央酒販株式会社(存続会社)と子会社北薩酒類販売株式会社(消滅会社)が合併。
平成21年9月	九州伊藤忠食品株式会社の株式を取得し子会社とした後、商号を株式会社中九食品と改称。(現・連結子会社)
平成22年8月	商号鹿児島中央酒販株式会社を鹿児島リカーフーズ株式会社(現・連結子会社)と改称。
平成23年2月	株式会社宝友の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社で構成され、主に食品関連、糖粉・飼料畜産関連、住宅・不動産関連等において商品の販売及び製造並びに加工等を行う卸売業であります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(食品関連)

一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂酒造(株)、鹿児島リカーフーズ(株)、(株)デリカフレンズ、
(株)トウヤマ、(株)カクヤマ、エコーフーズ(株)、シンセイ酒類(株)、
(株)中九食品、(株)宝友、(株)惣和

連結子会社の鹿児島中央酒販(株)は平成22年8月1日をもって鹿児島リカーフーズ(株)に商号変更しております。

(株)宝友は、平成23年2月1日に株式を新規取得したことに伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(糖粉・飼料畜産関連)

食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。

[関係会社] 当社

(住宅・不動産関連)

住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売、不動産の賃貸等を行っております。

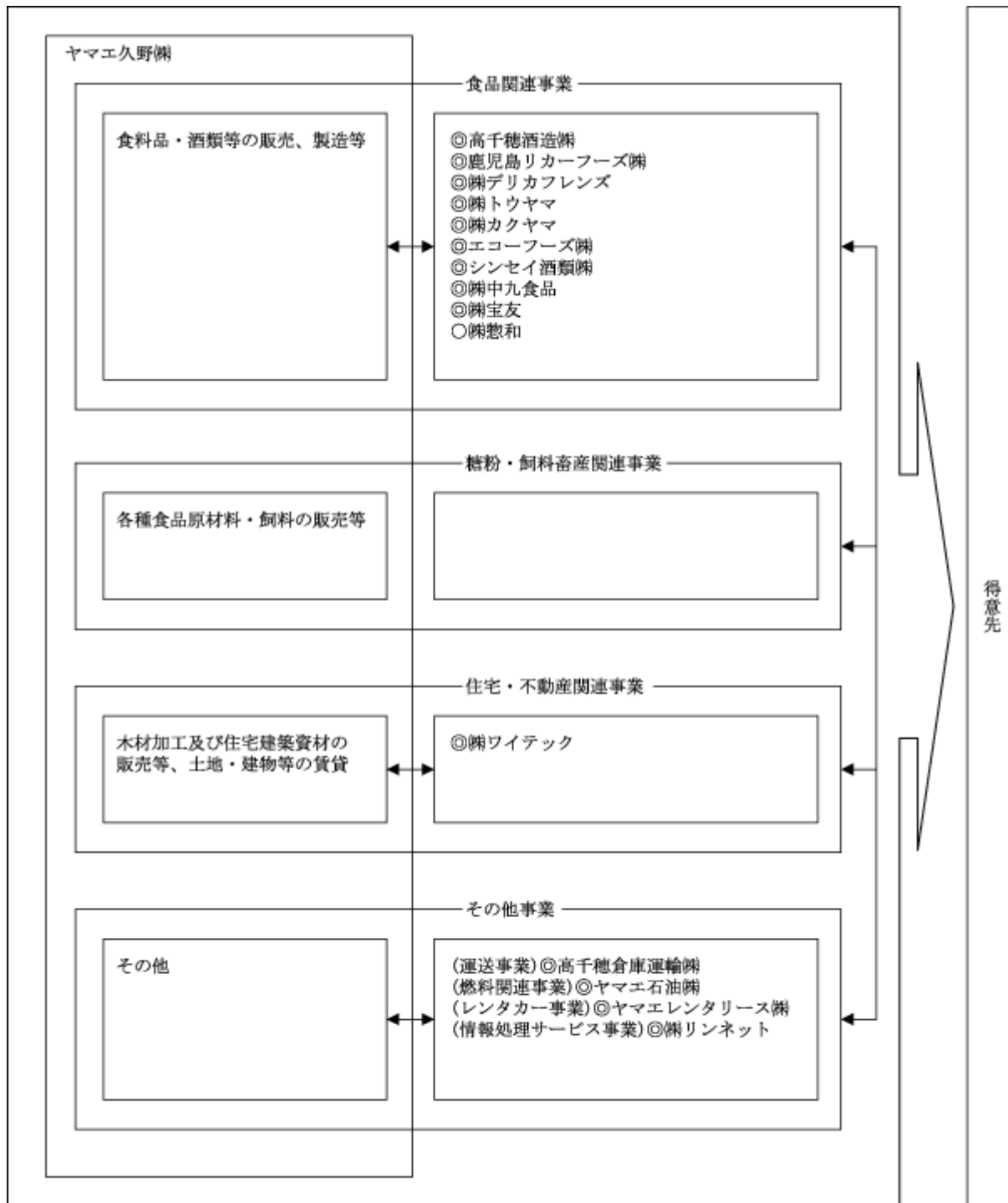
[関係会社] 当社、(株)ワイテック

(その他事業)

保険サービス事業、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂倉庫運輸(株)、ヤマエ石油(株)、ヤマエレンタリース(株)、
(株)リンネット

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	50,000	食品関連	70.28	当社酒類部が焼酎の仕入を行っており、当社糖粉部が原料の販売を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
鹿児島リカー フーズ(株)	鹿児島県 鹿児島市	10,000	食品関連	100.00	当社酒類部が酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)トウヤマ	東京都 江東区	50,000	食品関連	98.10	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が剰余資金を預っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100,000	食品関連	100.00	当社鮮冷部が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社が剰余資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 4名
(株)ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50,000	住宅・不動産 関連	100.00	当社木材仕入部が木材の販売・プレカット材の仕入を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 3名
(株)リンネット	福岡県 福岡市 博多区	50,000	その他	100.00	当社の販売及び経理の電算処理を委託しております。 当社が剰余資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 2名
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28,000	その他	51.36	当社の配送業務及び倉庫内作業委託を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25,000	その他	100.00	当社がガソリン・軽油等の購入をしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
ヤマエレンタ リース(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	その他	80.00 (36.67)	当社が配送用として車両をレンタルしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)カクヤマ	大分県 大分市	50,000	食品関連	60.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
エコフーズ(株)	福岡県 糟屋郡 新宮町	20,000	食品関連	100.00	当社食品部が食品及び飲料の仕入を行っており、当社糖粉部が商品の販売を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が剰余資金を預っております。 役員の兼任等..... 3名
シンセイ酒類(株)	山口県 下関市	10,000	食品関連	100.00	当社酒類部が酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)中九食品	熊本県 熊本市	100,000	食品関連	100.00	主に当社食品部が食品及び飲料の販売を行っており、当社酒類部が酒類及び飲料の販売を行っております。 当社が剰余資金を預っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)宝友	山口県 下関市	91,350	食品関連	100.00	子会社シンセイ酒類(株)と酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(持分法適用関 連会社) (株)惣和	福岡県 朝倉市	30,000	食品関連	29.23	当社鮮冷部が食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼任等..... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。
5 商号鹿児島中央酒販(株)は、平成22年8月に鹿児島リカーフーズ(株)と改称しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	719 [1,162]
糖粉・飼料畜産関連事業	126 [36]
住宅・不動産関連事業	165 [16]
その他	498 [367]
全社(共通)	241 [17]
合計	1,749 [1,598]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
819 [597]	39.1	13.8	5,278

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	498 [549]
糖粉・飼料畜産関連事業	126 [36]
住宅・不動産関連事業	77 [6]
その他	8 [2]
全社(共通)	110 [4]
合計	819 [597]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、連結子会社 中九食品(株)においては中九食品労働組合が結成されております。平成23年3月31日現在の組合員数は18名であります。

なお、労使関係は良好な状態であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の景気は、当初エコカー補助金を始めとする各種経済対策とアジアを中心とした新興国に対する好調な輸出を背景に、猛暑による特需も加わって緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかし、後半になると円高の急激な進行やエコカー補助金の終了、資源価格の高騰などから国内景気は再び踊り場局面となり、そして本年3月に発生した東日本大震災および福島原発事故のため、全く先行きが読めない状況となってまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、長引く雇用・所得環境の悪化と景気の先行き不安から消費者の低価格志向は根強く、デフレがますます進行するとともに、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争が一段と厳しくなっておりまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社13社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、前連結会計年度9月に連結子会社となった(株)中九食品の売上高が、当連結会計年度の売上高に貢献するとともに、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は2,758億98百万円（前年同期比4.6%増）となり、121億88百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は33億37百万円（前年同期比13.7%増）となり4億1百万円の増益、経常利益は35億12百万円（前年同期比20.9%増）となり6億8百万円の増益、当期純利益は21億14百万円（前年同期比57.6%増）となり7億72百万円の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、小売業界における再編やDS化が進む中、市場のニーズに合わせた販売施策の推進やボランティアチェーン「サンエー21」および地場小売業様との連携強化を進めてまいりました。また、自社商品の開発や地場商品の発掘などにも力を入れ、「安心」「安全」への対応と「品質・量・価格」の適正化を進めた商品の供給にも取り組んでまいりました。さらに、お得意先様の売場活性化のために、加工食品と日配食品の統合を進めるとともに、市場データを活用したマーチャンダイジングの推進と棚割・販促企画での対応による品揃えの最適化提案などを行い、リージョナル卸の役割として商材提案と売場提案に力を入れてまいりました。

また、物流においては取扱商品の単価下落が進展する中、倉庫内作業の改善活動の推進と新型配車シミュレーションシステムなどのIT機器活用により、コスト節減と物流機能の充実を図るとともに、物流センターのLED照明や電力デマンドコントロール装置設置による環境対策にも努めてまいりました。

生鮮食品関連では、昨年10月に米トレサピリティ法が施行され、消費者の食に関する安全意識がさらに高まっております。このような環境の下、販売力強化とローコストオペレーション推進のために商物分離をはじめとした組織の再編を進めるとともに、安心安全な食材提供を行うため、食材の専門チーム・商品開発・品質管理スタッフのレベルアップを図り、産地・仕入先との関係強化に努めてまいりました。

酒類関連では、ウィスキー類や健康志向の低カロリー商品、割安感のある第3のビール、さらにはビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加する一方で、従来のビールや発泡酒、清酒の売上が減少していましたが、冬季の近年にない寒さのおかげで清酒の売上が一部回復傾向となってまいりました。さら

に、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、九州新幹線全線開通に向けた新たな企画などの取り組みで売上拡大を図ってまいりました。また、本格焼酎の試飲会を各地で開催するとともに、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を図り、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。さらに高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,888億97百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は29億14百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連では、昨年夏季の猛暑やデフレの進行、さらに景気低迷で消費が落ち込む中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、主力商品である小麦粉、砂糖などの売上数量増で売上拡大に努力いたしました。また、海外穀物相場の上昇に伴う価格改定時における販売益の確保と経費節減に積極的に取り組んで、利益の拡大にも努めてまいりました。さらに、各メーカーと連携して「安心」「安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、昨年4月に主力商品の配合飼料の価格が値下がりするとともに、宮崎県で発生した口蹄疫や鳥インフルエンザのため、配合飼料・集荷豚・集荷牛の売上が減少するなどの影響を受けました。一方昨年の猛暑の影響などから畜産物や鶏卵などが予想外の相場上昇となりました。こうした環境の下、九州管内でのレイヤー（採卵鶏）向け配合飼料の拡売や関東地区での売上拡大、液卵事業のコスト削減をはじめとする各種経費節減策の強力推進などにより、売上と利益の拡大に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は586億20百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益は8億28百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（住宅・不動産関連事業）

住宅関連では、住宅ローン減税や贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度などの各種経済政策により、新設住宅着工戸数は前期を上回り、一部資材においては生産が間に合わず供給不足が発生するなど、業界予測を上回る回復となってまいりました。このような環境の下、大手ホームビルダーとの取り組み強化、プレカットを中心とした関連商材販売、太陽光発電システムやオール電化商品などの環境対応商材、リフォーム向け商材などの拡販に積極的に取り組んで売上拡大を図るとともに、プレカット工場の生産性向上及び経費節減にも努めてまいりました。

また、福岡地区の賃貸事業は一部で拡張移転や館内増床などの動きも出てまいりましたが、福岡市全体の空室率は依然として高止まりで推移しており、テナント企業への誘致競争はまだまだ厳しい状況にあります。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は162億40百万円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は5億85百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

（その他）

運輸関連業界では、一部業種で貨物輸送量の回復の兆しが見えてまいりましたが、全体的にはまだまだ回復には程遠く、荷主からの運賃値下げ圧力が強まる中、同業者間での価格競争も激しい状況が続いております。さらに、燃料の軽油価格も新興国の需要増や中東の政情不安などから高騰して経費増となるなど、厳しい状況に置かれております。このような環境の下、省エネ運転や積載率の向上などによる経費節減策や、低公害車の導入などによる環境対策にも積極的に取り組むとともに、物流品質の向上にも努めてまいりました。

燃料関連でも、原油価格の高騰から石油製品の仕入れ価格が上昇する一方で、国内では環境問題を背景に低燃費車が急速に増加したことなどから燃料消費は減少傾向となり、そのため同業者間の価格競争は

ますます激化するなど、厳しい環境が続いております。そうした中、新規取引先の開拓と採算販売の徹底および経費節減、油外収益の向上に取り組んでまいりました。

レンタカー事業関連では、集客力アップのため当期よりホームページでのWeb予約を開始し、さらには各種ポータルサイトへの掲載企画を増加するなどして売上拡大に取り組むとともに、配車の効率化や経費節減によるコストダウンにも取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業関連におきましては、景気の先行き不安から多くの企業がIT関連投資に慎重な姿勢を見せるなど厳しい経営環境が続く中、自社開発の流通BMS（ビジネス・メッセージ・スタンダード）パッケージソフトの拡販および一般企業向けソリューションビジネス（生産管理システム他）の受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は121億41百万円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント利益は1億85百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億19百万円増加し、当連結会計年度末には、109億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21億29百万円（前連結会計年度比28.6%減）となり、前連結会計年度に比べて8億52百万円の収入の減少になりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益37億8百万円、たな卸資産の増加額10億77百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1億円（前連結会計年度は資金の減少4億88百万円）となり、前連結会計年度に比べて5億88百万円の収入の増加になりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億28百万円、有形固定資産の取得による支出4億79百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は16億9百万円（前連結会計年度比18.1%減）となり、前連結会計年度に比べて3億56百万円の支出の減少となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額5億円、長期借入による収入31億円及び長期借入金の返済による支出37億27百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	7,808,180	+9.1
住宅・不動産関連事業	3,219,698	+24.5
その他	42,542	+67.6
合計	11,070,420	+13.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	154,668,305	+3.7
糖粉・飼料畜産関連事業	58,385,903	+4.0
住宅・不動産関連事業	13,412,448	+14.7
その他	9,192,251	+15.5
合計	235,658,908	+4.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅・不動産関連事業	3,230,278	+21.9	170,931	+6.6
その他	42,792	+44.1	4,550	+5.8
合計	3,273,070	+22.2	175,481	+6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	188,896,606	+ 4.1
糖粉・飼料畜産関連事業	58,620,476	+ 3.0
住宅・不動産関連事業	16,239,950	+ 13.3
その他	12,141,223	+ 10.1
合計	275,898,256	+ 4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当企業グループは、お得意先様に対する提案力強化のために、先端のIT技術やマネジメント手法を取り入れた営業支援ツールの開発を進めるとともに、お得意先様の販売チャネルの開拓や売場作りの強化に対応できる提案型営業社員の育成と支援体制の強化に努めてまいります。

具体的には、

営業社員の営業力・企画提案力の強化を図るために、社内スクールを開校し、マーケティング理論、マーチャンダイジング理論、商圈分析・商圈調査手法、社内営業支援ツール活用技術、プレゼンテーション能力などのカリキュラムを習得させることで、今まで以上にお得意先様のお役に立てる営業社員の育成に取り組んでまいります。

棚割システムや商圈分析システムなどの営業支援ツールに加え、営業活動を総合的にサポートする営業支援システム（セールス・パートナー）の食品関連部門およびグループ会社への普及と活用推進活動を強化し、また、営業支援システムの更なる機能強化にも、積極的に取り組んでまいります。

地域密着の卸売業として、従来の情報提供機能（消費トレンド、テレビコマーシャル情報や食に関する番組情報など）に加えて、地域情報（地域催事情報、地域食文化、地域食材など）の提供機能を強化してまいります。

以上のことを実践し、お得意先様の「売上と利益の増大」を実現する営業活動を推進して行くことで、お得意先様との強固なパートナーシップを構築するとともに、同業他社との差別化を図ってまいります。

- (2) 卸売業界を取り巻く激しい事業環境変化の中で勝ち残るためには、常に新たな企業価値の向上を求め、組織体制・諸制度・業務プロセスの改革に取り組むことが必要です。そのため、業務改革委員会や各種ワーキンググループを設けて継続的に改善活動を行い、物流品質の向上やローコストオペレーションの更なる推進、決算の早期化などの経営課題に取り組んでおります。

また、基幹系システムPLISM（プリズム）の更なる機能強化やセキュリティ強化を図り、流通BMSを含む企業間データの連携や標準化にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) お得意先様について

当企業グループの売上高における上位のお得意先様において、突発的な出来事により異常が発生した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先様について

当企業グループと特約店契約により安定した取引を行っている仕入先様において、メーカーの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食の安全

当企業グループの中には豆腐並びに弁当・惣菜工場があります。工場におきましては厳正なる衛生管理と製品につきましては十分な品質管理を行い、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、当企業グループにおける衛生問題及び社会全般の衛生問題が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経済状況

国内景気の停滞局面では消費者の購買意欲の低下により、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、激化する価格低下競争の環境の中で収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当企業グループは九州、中国、関西、関東地区等に事業を展開しており、自然災害等が発生した地域においては物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。

なお、コンピューターシステムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、壊滅的な損害を被った場合、当企業グループの業務に遅延が発生する可能性があります。このようなことが長引くようであれば、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 偶発事象

予期しえない法律・規制、感染症、訴訟等により、当企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、543億65百万円(前連結会計年度末は497億46百万円)となり、前連結会計年度末と比べて46億19百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「受取手形及び売掛金」が29億68百万円、「商品及び製品」が10億96百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、379億32百万円(前連結会計年度末は390億24百万円)となり、前連結会計年度末と比べて10億92百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「建物及び構築物」が6億23百万円、「投資有価証券」が8億25百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、538億59百万円(前連結会計年度末は507億69百万円)となり、前連結会計年度末と比べて30億90百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「支払手形及び買掛金」が21億28百万円、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」が1億55百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、102億50百万円(前連結会計年度末は110億85百万円)となり、前連結会計年度末と比べて8億35百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「退職給付引当金」が1億9百万円、「リース債務」が1億44百万円増加したことと、「長期借入金」が6億85百万円、「繰延税金負債」が3億84百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、281億88百万円(前連結会計年度末は269億16百万円)となり、前連結会計年度末と比べて12億72百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「利益剰余金」が18億51百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が5億96百万円減少したためであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

(資金需要)

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用であります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況分析は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]

(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(財務政策)

当企業グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または債権流動化及び借入により資金調達することとしております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な回収の徹底と必要最低限の棚卸在庫での運用に努め運転資金の圧縮により資金を捻出しております。また、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をフル活用し当企業グループでの余剰資金の捻出に努めております。

また、平成16年3月から受取手形40億円を限度に手形債権の流動化を行い資金調達の多様化を図っています。

借入による資金調達については、内部資金からの捻出を基本としていますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金での調達を行っております。平成23年3月31日現在の短期借入金残高は73億30百万円で金融機関から変動金利で調達しております。これに対して、設備投資など長期資金は原則として長期借入金で調達しております。平成23年3月31日現在の長期借入金残高は84億95百万円で原則として固定金利での調達をしております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2,758億98百万円(前年同期比4.6%増)、売上総利益234億80百万円(前年同期比6.4%増)、販売費及び一般管理費は201億43百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は33億37百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益は35億12百万円(前年同期比20.9%増)、当期純利益は21億14百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

前連結会計年度と比べて売上高は121億88百万円増加しました。この主な要因は前連結会計年度下期より連結子会社となった(株)中九食品の売上高が、当連結会計年度の売上高に貢献するとともに、新規取引先の獲得や既存取引先でシェアアップに一段と努力したことによるものであります。

前連結会計年度と比べて営業利益は4億1百万円、経常利益は6億8百万円、当期純利益は7億72百万円増加しました。この主な要因は販売益の確保ならびにローコストオペレーションによる経費削減によるものであります。

なお、事業別の分析は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目をご参照ください。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われれます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リテールサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。

商圏の拡大として、中国地区・関西地区・関東地区を視野に入れ、これらの地区でも引き続き事業の規模拡大を図ってまいります。

お得意先様の物流に対する提案やニーズにお応えするために、物流センターの新設や統廃合も含め、物流機能の充実をより一層進めてまいります。また、事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として再編を必要な地区から順次進めてまいります。

新商材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。

M & Aについては、今後も友好的なM & Aに限定して取り組んでまいります。

取扱商品には責任を持ち、どこで、どのように作られているかを確かめることで、品質管理の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額1,051,495千円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、大分県大分市豊海に物流センター設備等80,150千円、物流センター冷蔵倉庫等56,370千円を取得する等総額382,873千円の設備投資を実施しました。

糖粉・飼料畜産関連事業においては、544千円の設備投資を実施しました。

住宅・不動産関連事業においては、133,706千円の設備投資を実施しました。

その他においては、465,014千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、主要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	食品関連 事業 住宅・不動産 関連事業 全社	事務所	252,675	334	15,320 (463.18)		111,500	379,829	88 [1]
食品部・食品福岡支店 (福岡県糟屋郡新宮町) 福岡地区他6支店	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	2,364,355	25,695	3,724,215 (90,078.67)	223,324	30,808	6,402,813	317 [214]
木材住資部 木材住資福岡支店 (福岡市東区)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	75,511	244	252,321 (15,446.60)		579	328,655	30 [2]
通信保険部 (福岡市博多区)	その他	事務所	6,099		6,562 (414.06)		78	12,739	8 [2]
酒類大牟田支店 (福岡県大牟田市) 筑後地区他1事業所1 工場1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫・ 豆腐製造 設備	246,687	6,315	474,194 (17,254.93)		8,635	735,831	26 [6]
北九州支店 (北九州市門司区) 北九州地区他1事業所 1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	242,747	2,444	951,199 (20,694.14)		429	1,196,818	35 [5]
食品福岡支店常温統合 佐賀センター (佐賀県杵島郡白石町) 佐賀地区他2センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	744,487	7,373	927,790 (34,816.34)		13,365	1,693,015	17 [79]
大分支店 (大分県大分市) 大分地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	107,432	78,886	54,528 (6,567.00)		1,429	242,276	14 [10]
長崎支店 (長崎県大村市)	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	120,585	118	37,900 [7,207.00]		827	159,430	18 [2]
熊本支店 (熊本県上益城郡益城 町) 熊本地区他1事業所1 センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	647,275	5,197	737,612 (27,902.59)		25,124	1,415,208	51 [63]

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) 鹿児島・沖縄地区他 2事業所	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	720,795	5,541	793,362 (33,242.16)	33,624	13,471	1,572,641	86 [144]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 宮崎地区他1支店2セン ター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	686,802	4,214	730,401 (21,149.43)		16,622	1,438,039	70 [66]
広島営業所 (広島県広島市) 中国地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	90,652		79,826 (2,974.68)		150	170,628	7 []
大阪支店 (大阪市住吉区) 関西地区他3事業所	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	4,334	1,548	72,372 (279.43)		435	78,690	42 [2]
東京支店 (東京都江東区) 関東地区他1事業所	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫					165	165	10 [1]
名島寮他	全社	寮	110,521		274,574 (4,679.02)		969	386,064	[]
本社ビル他 (連結対象会社以外)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所等	2,394,877		2,411,506 (74,735.73)		89	4,806,472	[]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員数〕 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高千穂酒造(株)	宮崎県西臼杵郡高千穂町	食品関連事業	焼酎製造設備	43,164	40,284	75,562 (414.07)		11,085	170,095	42 [8]
鹿児島リカーフーズ(株)	鹿児島県鹿児島市	食品関連事業	事務所・倉庫	20,930	555	36,233 (1,753.69)		118	57,837	11 [11]
(株)トウヤマ	東京都江東区	食品関連事業	事務所・倉庫	5,053	31			5,435	10,520	29 [1]
(株)デリカフレンズ	福岡県筑後市	食品関連事業	米飯製造設備	840,862	130,208	521,540 (18,132.23)	64,655	12,411	1,569,676	69 [600]
(株)カクヤマ	大分県大分市	食品関連事業	事務所・倉庫	471	5		10,868	113	11,456	36 []
エコーフーズ(株)	福岡県糟屋郡新宮町	食品関連事業	事務所	335			2,678		3,013	3 []
シンセイ酒類(株)	山口県下関市	食品関連事業	車両		37				37	14 []
(株)宝友	山口県下関市	食品関連事業	事務所・倉庫	124,061	2,349	134,217 (1,049.04)		450	261,077	20 []
(株)中九食品	熊本県熊本市	食品関連事業	事務所・倉庫	11,126	397	90,022 (1483.00) [12122.67]		1,192	102,737	43 [6]
(株)ワイテック	福岡市東区	住宅・不動産関連事業	木材加工設備	480,659	65,165	221,565 (47,188.85)		418	767,807	93 [11]
高千穂倉庫運輸(株)	福岡市東区	その他	事務所・倉庫	943,375	62,048	3,227,374 (72,466.96) [17,636.06]	233,034	4,057	4,469,888	466 [260]
ヤマエ石油(株)	福岡市博多区	その他	給油設備	93,695	3,846	440,349 (3,077.69) [2,540.07]	2,590	1,152	541,631	20 [21]
ヤマエレンタリース(株)	福岡市博多区	その他	事務所・車両	50,126	61,371	157,960 (1,235.94) [2,595.38]	188,746	5,351	463,555	47 [83]
(株)リンネット	福岡市博多区	その他	電算処理装置	41,000		78,629 (276.20)	56,149	205	175,982	37 [14]

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額1,194,625千円であります。土地の賃借面積については、[]で外書きしております。
- 3 土地の一部が遊休となっており、主なものは熊本県八代市259,104千円(52,640.00㎡)、熊本県熊本市城南町85,772千円(16,142.51㎡)であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
- 5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
食品福岡支店 (福岡県糟屋郡)	食品関連事業	物流センター設備	一式	7年	16,740	16,740
食品福岡支店 (福岡県糟屋郡)	食品関連事業	物流センター設備	一式	7年	8,112	12,844

国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)デリカフレンズ	佐賀県杵島郡	食品関連事業	炊飯器	一式	6年	41,187	175,044
高千穂倉庫運輸(株)	福岡市東区	その他	貨物自動車	39台	5年	47,675	156,196

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
提出会社	大分支店 (大分県 大分市)	食品関連事業	倉庫	218,200	52,800	自己資金	年 月 22 8	年 月 23 7	倉庫 1,070坪

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行しておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日	1,154	20,519	57,700	1,025,961	94,807	946,101

(注) ヤマエ酒類販売株式会社・タチバナ酒販株式会社・合資会社萬屋商店との合併による増加

合併登記日：平成7年1月30日

合併比率：ヤマエ酒類販売株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)6株の割合

タチバナ酒販株式会社の株式(1株の額面金額10,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)20株の割合

合資会社萬屋商店の出資(出資1口の金額10,000円)1口につき当社の株式(1株の額面金額50円)80株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	3	136		1	758	922	
所有株式数(単元)		59,129	575	32,708		2	112,629	205,043	14,912
所有株式数の割合(%)		28.83	0.28	15.95		0.00	54.92	100.00	

(注) 1 自己株式328,435株は「個人その他」に3,284単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡県糟屋郡新宮町美咲1丁目1番77号 ヤマエ久野株式会社内	1,136	5.54
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,068	5.20
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	676	3.29
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	600	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
江夏 喜一郎	宮崎県都城市西町	418	2.03
計		7,406	36.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,400 (相互保有株式) 普通株式 17,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,158,300	201,583	
単元未満株式	普通株式 14,912		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,583	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 35株
相互保有株式 株式会社惣和 11株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,400		328,400	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		17,600	17,600	0.1
計		328,400	17,600	346,000	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	557	484,079
当期間における取得自己株式	21	19,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	328,435		328,456	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期期末配当につきましては、1株当たり10円00銭の配当を実施いたします。この結果、配当性向は10.76%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当りの配当金(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	201,908	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,155	1,092	975	960	957
最低(円)	920	878	730	746	793

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	930	939	930	925	920	957
最低(円)	880	883	875	903	900	900

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		出 森 義 人	昭和22年10月25日生	昭和46年6月 当社入社 平成4年7月 当社熊本支店長 平成8年6月 当社取締役熊本支店長就任 平成11年2月 当社取締役糖粉担当就任 平成12年6月 当社常務取締役糖粉担当就任 平成13年6月 当社代表取締役常務取締役糖粉・ 酒類担当就任 平成13年10月 当社代表取締役常務取締役糖粉担 当就任 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役管理統 轄就任 平成17年2月 当社代表取締役専務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	17
代表取締役 社 長		田 村 哲 丸	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社鮮冷部長 平成12年6月 当社取締役鮮冷部長就任 平成17年4月 当社取締役鮮冷部長・商材開発室 長就任 平成17年6月 当社常務取締役鮮冷担当・商材開 発室長就任 平成18年6月 当社常務取締役食品・鮮冷・酒類 ・リテールサポート推進室担当、 商材開発室長就任 平成19年6月 当社常務取締役食品・鮮冷・酒類 ・物流・リテールサポート推進室 担当、商材開発室長就任 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役営業統 轄就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	9
代表取締役専 務取締役	管理統轄	前 田 俊 博	昭和24年1月2日生	昭和46年6月 当社入社 平成4年12月 当社情報システム部長 平成10年6月 当社取締役情報システム担当就任 平成12年6月 当社取締役情報システム部長就任 平成14年5月 ㈱リンネット代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役情報システム・通 信保険担当就任 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役管理統 轄就任(現任)	(注)2	6
専務取締役	営業統轄	網 田 日出人	昭和24年12月15日生	昭和49年12月 当社入社 平成11年7月 当社食品部長 平成14年6月 当社取締役食品部長就任 平成18年7月 当社取締役食品担当就任 平成20年4月 エコフーズ㈱代表取締役社長就 任 平成20年6月 当社常務取締役食品担当就任 平成23年6月 当社専務取締役営業統轄就任(現 任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	酒類担当	成 重 富 保	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成14年7月 平成20年6月 当社入社 当社酒類北大阪支店長 当社取締役酒類北大阪支店長就任 当社取締役酒類部長就任 当社常務取締役酒類担当就任(現任)	(注)2	3
常務取締役	糖粉・飼料 畜産担当	茂 木 正 文	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 平成4年12月 平成10年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社熊本支店次長 当社宮崎支店長 当社取締役宮崎支店長就任 当社取締役糖粉・飼料畜産担当就任 当社常務取締役糖粉・飼料畜産担当就任(現任)	(注)2	10
取締役	熊本支店長	坂 井 英 治	昭和25年3月6日生	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年6月 平成14年9月 平成18年6月 平成21年10月 当社入社 当社糖粉福岡支店長 当社取締役糖粉部長就任 当社取締役北九州支店長就任 当社取締役熊本支店長就任(現任) ㈱中九食品代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10
取締役	木材住資 担当	川 口 政 寛	昭和26年1月4日生	昭和53年10月 平成10年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年7月 当社入社 当社木材部長 当社木材部長・建設不動産部長 ㈱ワイテック代表取締役社長就任(現任) 当社木材住資部長・建設不動産部長 当社取締役木材住資部長・建設不動産部長就任 当社取締役木材住資部長就任 当社取締役木材住資担当就任(現任)	(注)2	4
取締役	総務部長・ 通信保険部 長・関連事 業室長	藤 井 清 司	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年2月 平成13年10月 平成17年2月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理担当・管理統轄補佐就任 当社取締役経理担当・管理統轄、関連事業室長就任 当社取締役経理担当・管理統轄補佐就任 当社取締役退任 当社総務部長 当社総務部長・関連事業室長 当社取締役総務部長・通信保険部長・関連事業室長就任(現任)	(注)2	5
取締役	物流部長	山 口 春 幸	昭和29年3月21日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年4月 当社入社 当社食品福岡支店長 当社物流部長・食品福岡支店長 当社物流部長・物流福岡東支店長 当社取締役物流部長・物流福岡東支店長就任 当社取締役物流部長就任 当社取締役物流部長・物流福岡東支店長就任(現任)	(注)2	1
取締役	鮮冷担当	大 森 礼 仁	昭和31年4月3日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成23年4月 当社入社 当社鮮冷部長就任 当社取締役鮮冷部長就任 当社取締役鮮冷担当就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		江夏喜一郎	昭和17年12月17日生	昭和42年4月 昭和63年6月 平成4年6月 平成4年11月 平成6年6月 平成7年3月 平成14年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年2月	日清製粉(株)入社 当社取締役(非常勤)就任 当社取締役総務本部長就任 当社取締役審査・監査室担当就任 当社取締役審査室担当就任 当社取締役審査・監査室担当就任 当社常務取締役審査・監査・関連 事業室担当就任 ヤマエ食品工業(株)代表取締役会 長、ヤマエ販売(株)代表取締役会長 就任 当社取締役(非常勤)就任(現任) ヤマエ食品工業(株)代表取締役会長 ・社長、ヤマエ販売(株)代表取締 役会長・社長就任(現任)	(注)2	418
常勤監査役		篠田真一	昭和24年10月8日生	昭和48年4月 平成4年4月 平成14年11月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社奈良営業所長 当社審査室次長 当社審査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	5
常勤監査役		松元正英	昭和26年10月25日生	昭和51年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成23年6月	当社入社 当社鹿児島支店次長 当社監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		永利新一	昭和17年2月2日生	昭和49年10月 平成6年6月 平成8年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年5月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年3月 平成19年8月 平成20年4月 平成21年6月	オーム乳業(株)代表取締役社長就任 当社社外監査役就任(現任) 大牟田商工会議所会頭 大牟田柳川信用金庫理事(現任) (株)有明ねっとこむ代表取締役就 任(現任) オーム乳業(株)代表取締役会長就任 昭和鉄工(株)社外監査役就任(現任) 永利公認会計士税理士事務所代表 (現任) グリーンランドリゾート(株)社外監 査役就任(現任) 如水監査法人代表就任(現任) 福岡県包括外部監査人就任 (株)福岡中央銀行社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		小池政志	昭和32年8月6日生	昭和55年4月 平成13年7月 平成21年6月 平成23年6月	日清製粉(株)入社(現、(株)日清製粉グ ループ本社) 同社総務本部法務グループグ ループ長補佐 同社総務本部 法務部長(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	
計							505

- (注) 1 監査役永利新一と小池政志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、6名で、酒類部長 益田 邦彦、経営・情報企画部長 矢野 友敬、糖粉部長 佃 隆弘、経理部長 池田 勲、食品部長 中村 隆、飼料畜産部長 重久 政志で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役間の意思疎通に重点をおき、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に対し当社経営状態のディスクロージャーに努め、より一層の経営の透明性を図るとともに、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図ってまいります。今後もこのような方針を踏襲しつつ、更なる経営規模の拡大を図るために、管理者層の充実育成に努めてまいります。

1 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。また、当社は法定の機関の他に常務会及び社長直轄の委員会として内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会を設置しております。

平成23年3月末現在、取締役員数は12名であります。監査役員数は4名であり、うち、2名は社外監査役であります。社外取締役は選任しておりませんが、2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の充実を図っております。監査役は、重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、内部監査室や会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しており経営監視機能は十分整っていると考え現状の体制を採用しております。

取締役は経営計画のマネジメント及び業務執行のマネジメントにおいて経営目標達成のための活動を行うとともに意思決定のルールに則り業務を遂行することとしております。取締役会については社長が招集し、法令及び当社の取締役会決議事項及び報告事項により、会社の重要事項を審議・決議、報告し業務執行状況を監視しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催され、平成23年3月期は16回開催致しました。なお、平成21年4月より経営の迅速化と機能強化を図るため、執行役員制度を採用しております。

監査役は取締役の職務執行を監査し、必要に応じて助言・勧告等を行い、取締役会、常務会等重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。監査役会については、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議及び決議を行っており、平成23年3月期は11回開催しました。

常務会は会長から常務取締役までの6名で構成され、原則として週1回開催し、取締役会付議事項の予審等を行っております。内部統制の推進を目的とする内部統制推進委員会は最高責任者を社長、委員長を取締役管理統轄とし、各営業部門のプロセス・オーナーと監査室長、経理部長、経営・情報企画部長により構成されております。また、コンプライアンス委員会は取締役管理統轄を委員長とし、役員及び社員等に法令及び社内規程の遵守を徹底するため設置され、コンプライアンス体制の運用を行っております。

内部統制システム整備の状況

当社は会社法362条第4項6号及び会社法施行規則第100条第1項ならびに3項に従い制定した、当社「内部統制システムの構築に関する基本方針」を踏まえ、「内部統制基本規程」を制定しております。これは、具体的な内部統制システムとその運用に関する基本的な事項を全社規程として明文化することにより、当社グループの継続的發展を目的とした内部統制システムの充実を図るためであります。また、「内部統制システムの構築に関する基本方針」及び「内部統制基本規程」に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本事項を定めることを目的に「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しております。これは、内部統制の整備強化に関する社会的な要請が高まる中で、会社法による内部統制の体制整備の制度化や金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の有効性の評価と監査の制度化などを踏まえ、当社グループの財務報告の信頼性を合理的に保証するためであります。

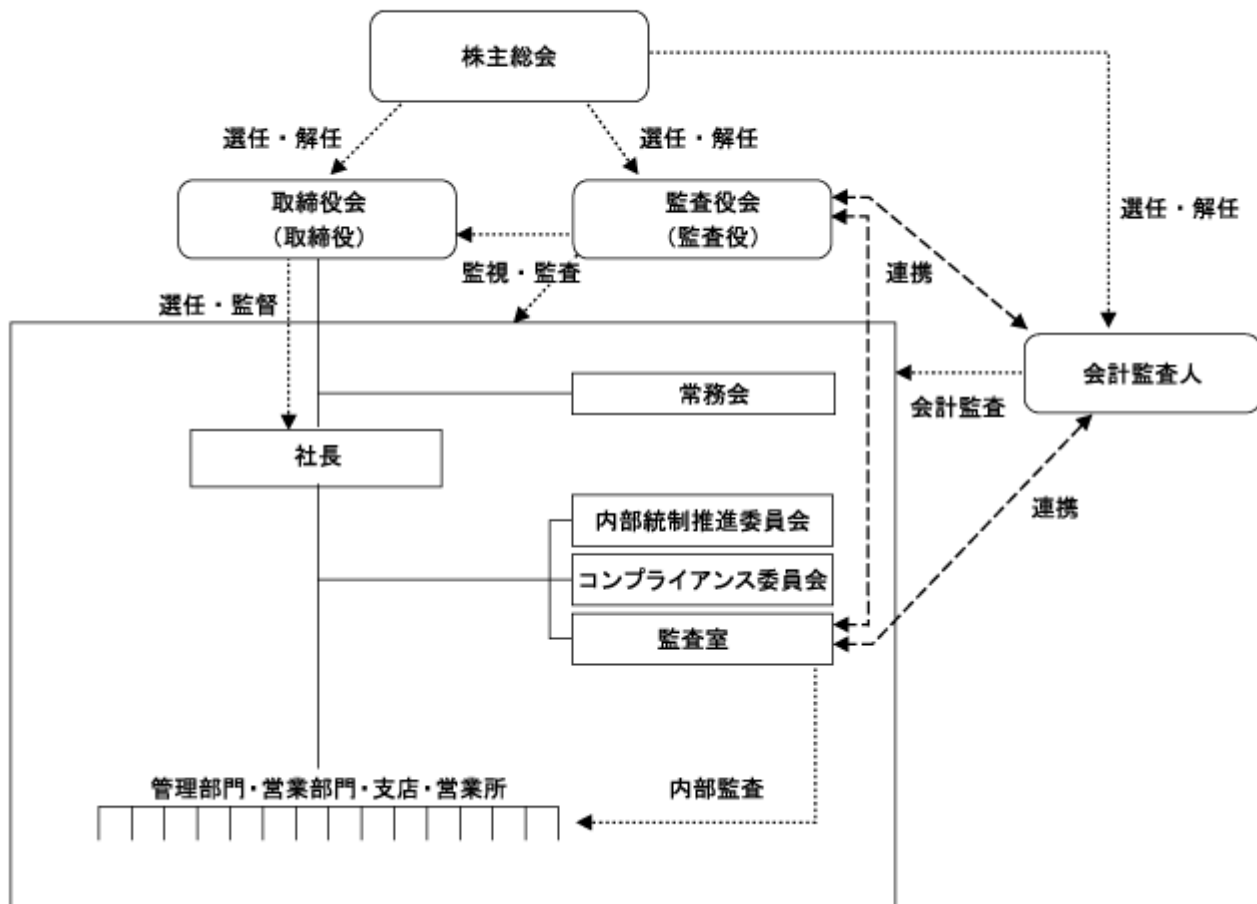
内部統制システム運用の評価・報告につきましては監査室長が、各重要リスク項目に関する内部統制評価表に基づき、各部署における内部統制システムの機能状況を確認・評価し、その結果を社長、内部統制推進委員長及び監査役に報告しております。また、内部統制推進委員長は常務会、取締役会に内部監査の実施結果及びその評価に対する改善状況及び内部統制状況の総括を定期的に報告し、必要に応じ、会社法に基づく内部統制システムの基本方針の改正を取締役会へ付議しております。

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主なものは次の通りであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制 など

当社の機関と内部統制の関係を図で示すと、次のとおりであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査について

当社の監査室による内部監査は「内部監査規程」に基づき、従業員4名によって定期的に行われております。

また監査役監査は監査役4名(社外監査役2名含む)において行われ、監査室は月1回、監査実施状況の監査報告会を開催しており、監査役も出席しております。また、監査室は、実施した内部監査の結果あるいは重要事項と認識した事項について、速やかに監査役へ報告することとしています。なお、監査役は必要に応じて監査室が行っている内部監査に同行しております。

監査役は会計監査を行っている、有限責任 あずさ監査法人と定期的に連絡会を持ち、監査計画、監査実施状況の報告等、また随時意見交換を行っており、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士等、外部アドバイザーを起用することとしております。

業務を執行した公認会計士について

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 青木 幸光、金子 靖、村松 啓輔

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 12名

提出会社の社外役員について

社外監査役永利新一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。他の会社の社長、会長の経験があり経営知識も豊富であり専門的見地から問題提起や指摘が得られ、過去、現在の経歴において一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。当事業年度における主な活動状況といたしましては、当事業年度開催の取締役会16回のうち12回に、また、監査役会11回のうち10回に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

社外監査役小池政志氏は平成23年6月29日開催の当社第66期定時株主総会にて社外監査役に選任されました。小池政志氏は現在、株式会社日清製粉グループ本社の総務本部法務部長で、企業法務分野及び食品業界に精通していることから、豊富な知識と経験を当社の監査に反映してもらえます。株式会社日清製粉グループと当社との取引において売上高における取引の額は小さく、意思決定に影響を与える取引はないと判断しており一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

両氏につきましては、福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、平成23年6月29日開催の当社第66期定時株主総会にて退任された社外監査役北村正雄氏の当事業年度における主な活動状況は、当事業年度開催の取締役会16回のうち13回に、また、監査役会11回のうち11回に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

2 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の構築のために次の事項を取締役会で決議しております。

当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については社長を議長とする会議(常務会メンバー出席)において管理、検討しております。また、災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動致します。

社長に直属する監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、また、「内部統制基本規程」に基づき各重要リスクに関するチェックを行い、社長、内部統制推進委員長及び監査役へ報告しております。

監査役は、取締役が会社に著しい損害または重大な事故を招くおそれがあると認めたとき、取締役に

対し助言・勧告等必要な措置を講じることとしております。

コンプライアンスの推進については、社長並びに取締役は、策定した「ヤマエ久野 行動の基準（コンプライアンス・マニュアル）」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。また、取締役及び使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口（ホットライン）」を維持・整備しております。

3 提出会社の役員の報酬等

取締役候補者は、人格・識見・能力を総合的に検討して、十分その能力がある方を決定しております。

取締役に対する報酬の額は、支給人員13名に対して239,172千円の報酬を支払っております。監査役に対する報酬の額は、監査役2名に対して31,125千円、社外監査役2名に対して11,036千円の報酬を支払っております。

上記支給額には、当事業年度計上した役員退職慰労引当金繰入額24,050千円（取締役20,850千円、監査役2,400千円、社外監査役800千円）が含まれております。

取締役に対する報酬額の決定方法は毎期定時株主総会終了後の取締役会において、株主総会の決議による月額報酬限度額内の範囲で各取締役の地位・担当・職務等に基づき決定しております。

また、監査役に対する報酬額の決定方法は毎期定時株主総会終了後の監査役会において、株主総会の決議による月額報酬限度内の範囲で決定しております。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しておりません。

4 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,180,295千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	1,666,080	取引関係維持のため
(株)マルキョウ	2,017,125	976,289	取引関係維持のため
(株)タイヨー	650,000	828,750	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,029,281	408,625	取引関係維持のため
(株)鹿児島銀行	505,024	331,801	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	189,135	228,286	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	150,000	150,000	取引関係維持のため
(株)西日本シティ銀行	541,812	149,540	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	402,326	113,858	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	70,430	97,123	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,666	82,828	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	78,771	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,720	59,182	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,874	47,173	取引関係維持のため
カゴメ(株)	29,072	46,397	取引関係維持のため
(株)スーパー大栄	200,000	46,200	取引関係維持のため
ハウス食品(株)	31,813	43,234	取引関係維持のため
アサヒビール(株)	23,342	40,919	取引関係維持のため
(株)肥後銀行	70,000	36,400	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,939	32,753	取引関係維持のため
(株)イズミ	24,290	29,780	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,832	28,844	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	25,220	取引関係維持のため
昭和産業(株)	76,547	22,046	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	19,848	取引関係維持のため
みずほ信託銀行(株)	205,852	19,350	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	17,200	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	76,272	15,483	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,244	15,107	取引関係維持のため
(株)ベスト電器	59,058	13,524	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	4,913	12,280	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	11,370	12,244	取引関係維持のため
サッポロホールディングス(株)	24,585	11,997	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	1,395,360	取引関係維持のため
(株)マルキョウ	2,017,125	962,169	取引関係維持のため
(株)タイヨー	650,000	425,750	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,029,281	356,131	取引関係維持のため
(株)鹿児島銀行	505,024	284,329	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	189,135	181,380	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	150,000	153,750	取引関係維持のため
(株)西日本シティ銀行	541,812	129,493	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	38,386	81,455	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	402,326	80,063	取引関係維持のため
麒麟ホールディングス(株)	70,430	76,980	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,720	64,409	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	59,290	取引関係維持のため
カゴメ(株)	29,954	44,092	取引関係維持のため
ハウス食品(株)	31,813	43,266	取引関係維持のため
(株)スーパー大栄	200,000	42,000	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,874	38,779	取引関係維持のため
(株)イズミ	27,615	32,724	取引関係維持のため
(株)肥後銀行	70,000	32,480	取引関係維持のため
アサヒビール(株)	23,342	32,282	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,832	27,530	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,939	23,472	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	19,633	取引関係維持のため
昭和産業(株)	76,547	18,524	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	17,160	取引関係維持のため
みずほ信託銀行(株)	205,852	15,439	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	12,599	15,031	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	83,791	14,244	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	14,100	取引関係維持のため
(株)ベスト電器	59,058	13,583	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,244	13,304	取引関係維持のため
イオン九州(株)	9,514	12,947	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	5,476	11,412	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは社外監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるように、環境を整備することを目的とするものであります。

当該契約に基づく責任の限度額は、7,000千円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

6 取締役の定数

当社は、取締役の定数を25名以内とする旨定款に定めております。

7 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、中長期的な視野に基づく経営の安定性を確保するためであります。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9 自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	49,500	504	49,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,500	504	49,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査等の業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,360,263	11,036,490
受取手形及び売掛金	⁴ 29,473,908	⁴ 32,441,667
商品及び製品	5,378,185	6,474,140
仕掛品	36,842	32,096
原材料及び貯蔵品	247,519	284,077
未収入金	⁴ 3,926,784	⁴ 3,957,110
繰延税金資産	884,930	952,134
その他	284,063	178,288
貸倒引当金	846,149	990,535
流動資産合計	49,746,346	54,365,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 5} 29,630,430	^{2, 5} 29,963,664
減価償却累計額	17,537,895	18,493,902
建物及び構築物(純額)	12,092,535	11,469,762
機械装置及び運搬具	⁵ 2,204,396	⁵ 2,335,397
減価償却累計額	1,828,206	1,831,338
機械装置及び運搬具(純額)	376,189	504,060
工具、器具及び備品	1,367,271	1,463,753
減価償却累計額	1,086,085	1,200,780
工具、器具及び備品(純額)	281,187	262,973
土地	^{2, 5} 17,227,177	^{2, 5} 17,028,564
リース資産	666,095	1,105,238
減価償却累計額	129,931	289,571
リース資産(純額)	536,165	815,667
建設仮勘定	-	62,261
有形固定資産合計	30,513,253	30,143,287
無形固定資産		
ソフトウェア	499,940	260,165
その他	339,476	405,440
無形固定資産合計	839,416	665,605
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 6,273,351	^{1, 2} 5,448,770
長期貸付金	214,948	164,339
繰延税金資産	70,327	101,663
その他	1,573,161	1,716,016
貸倒引当金	460,703	308,102
投資その他の資産合計	7,671,085	7,122,686
固定資産合計	39,023,754	37,931,578
資産合計	88,770,099	92,297,045

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,727,588	2 31,855,864
短期借入金	2 7,400,000	2 7,330,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,330,760	2 3,555,868
リース債務	158,156	254,547
未払金	2 4,970,855	2 5,071,618
未払法人税等	935,411	980,957
未払消費税等	190,005	153,785
賞与引当金	720,742	727,977
役員賞与引当金	11,455	9,468
その他	3,324,144	3,918,958
流動負債合計	50,769,116	53,859,042
固定負債		
長期借入金	2 5,623,600	2 4,938,964
リース債務	528,003	672,040
繰延税金負債	1,590,598	1,206,828
退職給付引当金	1,161,232	1,270,408
役員退職慰労引当金	280,793	271,542
長期リース資産減損勘定	1,334	158
長期預り敷金	510,855	490,499
長期預り金	1,377,970	1,390,258
その他	10,666	9,426
固定負債合計	11,085,050	10,250,123
負債合計	61,854,167	64,109,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	22,024,620	23,876,042
自己株式	341,628	342,521
株主資本合計	23,655,053	25,505,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028,127	1,432,403
繰延ヘッジ損益	8,656	-
その他の包括利益累計額合計	2,019,471	1,432,403
少数株主持分	1,241,409	1,249,894
純資産合計	26,915,932	28,187,879
負債純資産合計	88,770,099	92,297,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	263,710,359	275,898,256
売上原価	3 241,648,303	3 252,418,503
売上総利益	22,062,056	23,479,752
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,836,980	4,866,096
貸倒引当金繰入額	183,460	158,223
賞与引当金繰入額	537,573	538,686
役員賞与引当金繰入額	11,455	9,468
退職給付費用	480,977	448,079
役員退職慰労引当金繰入額	38,548	41,311
福利厚生費	817,296	897,307
荷造運搬費	5,796,950	6,458,039
租税公課	258,973	260,063
減価償却費	804,787	711,521
その他	3 5,359,221	3 5,753,774
販売費及び一般管理費合計	19,126,221	20,142,567
営業利益	2,935,835	3,337,185
営業外収益		
受取利息	28,894	19,567
受取配当金	98,252	100,680
仕入割引	43,729	48,304
持分法による投資利益	24,253	25,684
雑収入	318,493	321,681
営業外収益合計	513,620	515,917
営業外費用		
支払利息	242,118	211,812
支払補償費	135,000	-
売上割引	42,561	49,300
その他	125,684	80,278
営業外費用合計	545,363	341,390
経常利益	2,904,093	3,511,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 9,787	1 259,408
投資有価証券売却益	700	27,167
貸倒引当金戻入額	67,345	32,525
国庫補助金	1,116	64,815
その他	4 14,541	-
特別利益合計	93,490	383,915
特別損失		
固定資産除売却損	2 24,841	2 7,789
減損損失	6 241,975	5 86,717
投資有価証券評価損	150,600	26,430
出資金評価損	-	1,643
固定資産圧縮損	-	64,815
その他	5 2,596	4 126
特別損失合計	420,012	187,520
税金等調整前当期純利益	2,577,571	3,708,107
法人税、住民税及び事業税	1,482,399	1,700,167
過年度法人税等	10,277	-
法人税等調整額	222,817	118,540
法人税等合計	1,269,859	1,581,627
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,126,480
少数株主利益又は少数株主損失()	33,756	12,571
当期純利益	1,341,468	2,113,909

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,126,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	595,198
繰延ヘッジ損益	-	8,656
持分法適用会社に対する持分相当額	-	526
その他の包括利益合計	-	2 587,068
包括利益	-	1 1,539,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,526,841
少数株主に係る包括利益	-	12,571

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,025,961	1,025,961
当期末残高	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
前期末残高	946,101	946,101
当期末残高	946,101	946,101
利益剰余金		
前期末残高	20,885,066	22,024,620
当期変動額		
剰余金の配当	201,915	262,487
当期純利益	1,341,468	2,113,909
当期変動額合計	1,139,553	1,851,422
当期末残高	22,024,620	23,876,042
自己株式		
前期末残高	341,131	341,628
当期変動額		
自己株式の取得	497	892
当期変動額合計	497	892
当期末残高	341,628	342,521
株主資本合計		
前期末残高	22,515,996	23,655,053
当期変動額		
剰余金の配当	201,915	262,487
当期純利益	1,341,468	2,113,909
自己株式の取得	497	892
当期変動額合計	1,139,056	1,850,530
当期末残高	23,655,053	25,505,582

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,782,943	2,028,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,184	595,724
当期変動額合計	245,184	595,724
当期末残高	2,028,127	1,432,403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,931	8,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,275	8,656
当期変動額合計	4,275	8,656
当期末残高	8,656	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,770,012	2,019,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,459	587,068
当期変動額合計	249,459	587,068
当期末残高	2,019,471	1,432,403
少数株主持分		
前期末残高	1,281,251	1,241,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,842	8,485
当期変動額合計	39,842	8,485
当期末残高	1,241,409	1,249,894
純資産合計		
前期末残高	25,567,260	26,915,932
当期変動額		
剰余金の配当	201,915	262,487
当期純利益	1,341,468	2,113,909
自己株式の取得	497	892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,617	578,583
当期変動額合計	1,348,673	1,271,947
当期末残高	26,915,932	28,187,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,577,571	3,708,107
減価償却費	1,932,921	1,668,230
減損損失	241,975	86,717
のれん償却額	22,774	55,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	64,607	8,524
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,022	3,755
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,735	1,987
退職給付引当金の増減額（ は減少）	142,372	109,176
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38,548	12,869
受取利息及び受取配当金	127,146	120,247
支払利息	242,118	211,812
固定資産除売却損益（ は益）	15,054	251,619
国庫補助金	-	64,815
固定資産圧縮損	-	64,815
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	149,900	737
売上債権の増減額（ は増加）	681,305	2,663,850
たな卸資産の増減額（ は増加）	779,461	1,076,563
仕入債務の増減額（ は減少）	242,141	1,791,213
その他	172,710	400,045
小計	4,228,020	3,898,059
利息及び配当金の受取額	134,736	122,294
利息の支払額	255,072	221,748
法人税等の還付額	6,477	1,969
法人税等の支払額	1,133,115	1,672,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981,046	2,128,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	473,067	478,845
有形固定資産の売却による収入	32,355	527,909
無形固定資産の取得による支出	147,706	99,671
国庫補助金による収入	-	64,815
投資有価証券の取得による支出	133,879	133,767
投資有価証券の売却による収入	3,201	41,498
投資有価証券の償還による収入	4,000	-
貸付けによる支出	569,533	50,000
貸付金の回収による収入	989,176	238,394
子会社株式の取得による支出	2 188,446	2 9,188
その他	4,316	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,214	99,846

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	500,000
長期借入れによる収入	3,400,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	4,250,433	3,727,028
自己株式の取得による支出	107	484
配当金の支払額	201,697	262,588
少数株主への配当金の支払額	6,086	4,086
リース債務の返済による支出	206,560	214,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,883	1,608,965
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	527,948	619,427
現金及び現金同等物の期首残高	9,832,314	10,360,263
現金及び現金同等物の期末残高	10,360,263	10,979,690

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央酒販(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、(株)カクヤマ、ヤマエレンタリース(株)、エコフーズ(株)、シンセイ酒類(株)、(株)中九食品北薩酒類販売(株)は、平成21年4月1日において当社の連結子会社である鹿児島中央酒販(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (株)中九食品は、平成21年9月30日において九州伊藤忠食品(株)の株式を新規取得した後、社名変更をし連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島リカーフーズ(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、(株)カクヤマ、ヤマエレンタリース(株)、エコフーズ(株)、シンセイ酒類(株)、(株)中九食品、(株)宝友 (株)宝友は平成23年2月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 鹿児島リカーフーズ(株)は鹿児島中央酒販(株)から商号を改称しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の会社は、(株)惣和であります。 なお、持分法非適用の会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の会社は、(株)惣和であります。 持分法を適用しない関連会社 1社 持分法非適用会社は、(株)マルオカであります。 持分法を適用しない理由 財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。 ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ホ)その他 該当ありません。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」(前連結会計年度1,116千円)は特別損失の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 105,763千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金6,637,504千円、借入金2,397,560千円(短期借入金250,000千円、1年内返済予定の長期借入金582,360千円、長期借入金 1,565,200千円)及び未払金159,542千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 368,433千円 土地 1,716,607 " 投資有価証券 3,071,140 " <u>計 5,156,180千円</u></p> <p>3 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦 48,396千円 (株)まるいストア 31,500 " 従業員(持家・財形等) 22,496 " 直崎英彦 6,000 " 甲斐三男 2,957 " (有)森養鶏場 2,480 " (有)磯辺養豚 1,804 " <u>計 115,633千円</u></p> <p>4 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,234,104千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額553,045千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 圧縮記帳 国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,949千円 機械装置及び運搬具 1,896 " 土地 87,469 " <u>計 94,314千円</u></p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 129,760千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金6,658,415千円、借入金2,460,000千円(1年内返済予定の長期借入金760,000千円、長期借入金1,700,000千円)及び未払金163,542千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 138,094千円 土地 936,768 " 投資有価証券 2,537,936 " <u>計 3,612,797千円</u></p> <p>3 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦 41,760千円 (株)まるいストア 31,215 " その他5件 27,135 " <u>計 100,110千円</u></p> <p>4 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,429,274千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額643,515千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 圧縮記帳 国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,949千円 機械装置及び運搬具 66,711 " 土地 87,469 " <u>計 159,129千円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
	機械装置及び運搬具		3,434千円		機械装置及び運搬具		4,735千円	
	土地		6,353 "		工具、器具及び備品		38 "	
	計		9,787千円		土地		254,635 "	
					計		259,408千円	
2	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。			2	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。			
		売却損	除却損	計		売却損	除却損	計
	建物及び構築物	千円	6,718千円	6,718千円	建物及び構築物	千円	2,999千円	2,999千円
	機械装置及び運搬具	37 "	1,232 "	1,269 "	機械装置及び運搬具	43 "	698 "	741 "
	工具、器具及び備品	"	37 "	37 "	工具、器具及び備品	"	376 "	376 "
	その他(無形固定資産)	"	132 "	132 "	その他(無形固定資産)	73 "	"	73 "
	解体費用等	"	16,685 "	16,685 "	解体費用等	"	3,601 "	3,601 "
	計	37千円	24,804千円	24,841千円	計	115千円	7,674千円	7,789千円
3	売上原価及び、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費			3	売上原価及び、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費			
			9,838千円				9,131千円	
4	特別利益の「その他」の内訳は、次のとおりであります。			4	特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。			
	前期損益修正益		307千円		リース解約違約金		126千円	
	補助金収入		14,234 "					
	計		14,541千円					
5	特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。							
	前期損益修正損		128千円					
	固定資産圧縮損		1,116 "					
	盗難損失		1,352 "					
	計		2,596千円					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
工場、事務所	建物及び構築物・土地	宮崎県西臼杵郡高千穂町	209,011	遊休資産(売却済)	土地	大阪府茨木市	65,221
支店	土地	福岡県筑紫野市	1,685	支店	土地	福岡県筑紫野市	11,436
工場	土地	福岡県朝倉市	2,029	工場	土地	福岡県朝倉市	10,059
営業権	その他	福岡県福岡市博多区	29,250	計			86,717
計			241,975				
(経緯)				(経緯)			
<p>事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落したため、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため、建物及び構築物、土地について減損損失の計上に至りました。</p> <p>また、営業権を譲り受けた事業の営業損益の悪化が続き、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため、その他(無形固定資産)について減損損失の計上に至りました。</p>				<p>事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落したため、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため、土地について減損損失の計上に至りました。</p> <p>また、大阪府茨木市の遊休資産土地は、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
<p>当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>				<p>当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>			
(回収可能価額の算定方法)				(回収可能価額の算定方法)			
<p>回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、正味売却価額により算定を行っております。</p> <p>また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定を行っております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>				<p>回収可能価額の算定は、事業用資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、正味売却価額により算定を行っております。正味売却価額については不動産鑑定評価額により算定を行っております。</p> <p>また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定を行っております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,591百万円
	少数株主に係る包括利益	34 "
	計	1,557百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	245百万円
	繰延ヘッジ損益	4 "
	持分法適用会社に対する持分相当額	0 "
	計	249百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,999	574		332,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 126株

持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 448株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,915	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,487	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,573	1,009		333,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 557株
 持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 452株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	262,487	13.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,908	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,360,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,360,263千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,360,263千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	"	現金及び現金同等物	10,360,263千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,036,490千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">56,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,979,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,036,490千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	56,800 "	現金及び現金同等物	10,979,690千円																
現金及び預金	10,360,263千円																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	"																												
現金及び現金同等物	10,360,263千円																												
現金及び預金	11,036,490千円																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	56,800 "																												
現金及び現金同等物	10,979,690千円																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)中九食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)中九食品株式の取得価額と(株)中九食品取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,073,152 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">308,824 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,820,172 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">211,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)中九食品株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)中九食品現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">441,554 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)中九食品取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,446 "</td> </tr> </table>	流動資産	2,073,152 千円	固定資産	308,824 "	流動負債	1,820,172 "	固定負債	211,387 "	(株)中九食品株式の取得価額	630,000 "	(株)中九食品現金及び現金同等物	441,554 "	差引：(株)中九食品取得のための支出	188,446 "	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)宝友を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)宝友株式の取得価額と(株)宝友取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">549,384 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">679,308 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">998,699 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,845 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)宝友株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)宝友現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">290,812 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)宝友取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,188 "</td> </tr> </table>	流動資産	549,384 千円	固定資産	679,308 "	流動負債	998,699 "	固定負債	36,845 "	(株)宝友株式の取得価額	300,000 "	(株)宝友現金及び現金同等物	290,812 "	差引：(株)宝友取得のための支出	9,188 "
流動資産	2,073,152 千円																												
固定資産	308,824 "																												
流動負債	1,820,172 "																												
固定負債	211,387 "																												
(株)中九食品株式の取得価額	630,000 "																												
(株)中九食品現金及び現金同等物	441,554 "																												
差引：(株)中九食品取得のための支出	188,446 "																												
流動資産	549,384 千円																												
固定資産	679,308 "																												
流動負債	998,699 "																												
固定負債	36,845 "																												
(株)宝友株式の取得価額	300,000 "																												
(株)宝友現金及び現金同等物	290,812 "																												
差引：(株)宝友取得のための支出	9,188 "																												
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ193,165千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ443,055千円であります。</p>																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食品関連事業における物流設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却費 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,600,706</td> <td style="text-align: right;">615,468</td> <td style="text-align: right;">234,180</td> <td style="text-align: right;">3,450,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,959,052</td> <td style="text-align: right;">438,786</td> <td style="text-align: right;">139,974</td> <td style="text-align: right;">2,537,812</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,566</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">617,089</td> <td style="text-align: right;">176,683</td> <td style="text-align: right;">94,207</td> <td style="text-align: right;">887,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">407,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">480,309 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 1,334千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,600,706	615,468	234,180	3,450,355	減価償却累計額相当額	1,959,052	438,786	139,974	2,537,812	減損損失累計額相当額	24,566			24,566	期末残高相当額	617,089	176,683	94,207	887,978	1年以内	407,668千円	1年超	480,309 "	合計	887,978千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却費 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,595,475</td> <td style="text-align: right;">408,899</td> <td style="text-align: right;">204,898</td> <td style="text-align: right;">2,209,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,241,058</td> <td style="text-align: right;">341,520</td> <td style="text-align: right;">154,798</td> <td style="text-align: right;">1,737,376</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">350,610</td> <td style="text-align: right;">67,379</td> <td style="text-align: right;">50,100</td> <td style="text-align: right;">468,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">267,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,112 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">468,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 158千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,595,475	408,899	204,898	2,209,272	減価償却累計額相当額	1,241,058	341,520	154,798	1,737,376	減損損失累計額相当額	3,807			3,807	期末残高相当額	350,610	67,379	50,100	468,089	1年以内	267,978千円	1年超	200,112 "	合計	468,089千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	2,600,706	615,468	234,180	3,450,355																																																											
減価償却累計額相当額	1,959,052	438,786	139,974	2,537,812																																																											
減損損失累計額相当額	24,566			24,566																																																											
期末残高相当額	617,089	176,683	94,207	887,978																																																											
1年以内	407,668千円																																																														
1年超	480,309 "																																																														
合計	887,978千円																																																														
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	1,595,475	408,899	204,898	2,209,272																																																											
減価償却累計額相当額	1,241,058	341,520	154,798	1,737,376																																																											
減損損失累計額相当額	3,807			3,807																																																											
期末残高相当額	350,610	67,379	50,100	468,089																																																											
1年以内	267,978千円																																																														
1年超	200,112 "																																																														
合計	468,089千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額 支払リース料 621,247千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,369 " 減価償却費相当額 621,247 " 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額 支払リース料 407,146千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,176 " 減価償却費相当額 407,146 " 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 400,941千円 1年超 483,525 " 合計 884,466千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 456,062千円 1年超 590,927 " 合計 1,046,989千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金は銀行等金融機関から借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して一部ヘッジしております。

デリバティブ取引は短期借入金の変動金利による調達を固定金利調達に変換する目的で金利スワップを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は「債権管理並びに信用限度に関する規程」に従い、営業債権及び貸付金について取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当しております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、経理部内の相互牽制により行われております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は経理部財務課において資金繰計画を作成・更新するとともに、日々の資金の運用と調達状況を把握し、手許流動性を一定水準に保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,360,263	10,360,263	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	29,473,908 836,854		
	28,637,055	28,637,055	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,792,651	5,792,651	-
資産計	44,789,968	44,789,968	-
(1)支払手形及び買掛金	29,727,588	29,727,588	-
(2)短期借入金	7,400,000	7,400,000	-
(3)未払金	4,970,855	4,970,855	-
(4)長期借入金(*2)	8,954,360	8,988,339	33,979
負債計	51,052,803	51,086,782	33,979

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金につきましては、信用リスクを個別に把握する事が極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごと更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	480,699

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,360,263	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,473,908	-	-	-
合計	39,834,171	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,330,760	2,663,600	1,890,000	920,000	150,000	-

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金は銀行等金融機関から借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動のリスクがあります。

デリバティブ取引は短期借入金の変動金利による調達を固定金利調達に変換する目的で金利スワップを行っておりましたが、当連結会計年度末におきまして金利スワップ取引は終了しました。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「債権管理並びに信用限度に関する規程」に従い、営業債権及び貸付金について取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当しております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、経理部内の相互牽制により行われております。なお、金利スワップ取引は当連結会計年度末におきまして終了しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は経理部財務課において資金繰計画を作成・更新するとともに、日々の資金の運用と調達状況を把握し、手許流動性を一定水準に保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,036,490	11,036,490	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	32,441,667 980,019		
	31,461,648	31,461,648	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,851,770	4,851,770	-
資産計	47,349,908	47,349,908	-
(1)支払手形及び買掛金	31,855,864	31,855,864	-
(2)短期借入金	7,330,000	7,330,000	-
(3)未払金	5,071,618	5,071,618	-
(4)長期借入金(*2)	8,494,832	8,515,211	20,379
負債計	52,752,314	52,772,693	20,379

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金につきましては、信用リスクを個別に把握する事が極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごと更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	597,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,036,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,441,667	-	-	-
合計	43,478,157	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,555,868	2,634,964	1,524,000	590,000	190,000	-

[次へ](#)

(有価証券関係)
 前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	5,435,579	1,973,505	3,462,075
債券			
その他			
小計	5,435,579	1,973,505	3,462,075
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	357,071	424,047	66,976
債券			
その他			
小計	357,071	424,047	66,976
合計	5,792,651	2,397,551	3,395,099

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1	0	
債券			
その他			
合計	1	0	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,836千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%程度の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	3,430,866	626,520	2,804,347
債券			
その他			
小計	3,430,866	626,520	2,804,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	1,420,903	1,801,759	380,856
債券			
その他			
小計	1,420,903	1,801,759	380,856
合計	4,851,770	2,428,279	2,423,491

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	38,948	27,167	
債券			
その他			
合計	38,948	27,167	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,773千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%程度の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	1,500,000		14,524

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度において取引を終了したため、期末残高がなく、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,538,507千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,622,623 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,915,884 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">471,141 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">283,511 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,161,232千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,161,232千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,538,507千円	年金資産	2,622,623 "	未積立退職給付債務(+)	1,915,884 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	471,141 "	未認識過去勤務債務	283,511 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,161,232千円	前払年金費用	"	退職給付引当金(-)	1,161,232千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,365,580千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,348,763 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,016,817 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">514,446 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">231,963 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,270,408千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,270,408千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	4,365,580千円	年金資産	2,348,763 "	未積立退職給付債務(+)	2,016,817 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	514,446 "	未認識過去勤務債務	231,963 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,270,408千円	前払年金費用	"	退職給付引当金(-)	1,270,408千円
退職給付債務	4,538,507千円																																				
年金資産	2,622,623 "																																				
未積立退職給付債務(+)	1,915,884 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	471,141 "																																				
未認識過去勤務債務	283,511 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,161,232千円																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金(-)	1,161,232千円																																				
退職給付債務	4,365,580千円																																				
年金資産	2,348,763 "																																				
未積立退職給付債務(+)	2,016,817 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	514,446 "																																				
未認識過去勤務債務	231,963 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,270,408千円																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金(-)	1,270,408千円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">236,709千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">75,849 "</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">33,047 "</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">113,385 "</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">51,547 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">444,443千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">17,854 "</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">57,899 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,324 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + + + +)</td><td style="text-align: right;">539,521千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。 2 未認識過去勤務債務は当社が適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行したことにより発生したものであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">ポイント基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">448,538,357千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">586,969,572 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">138,431,215千円</td></tr> </table> <p>制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 0.07%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,687,643千円及び、不足金 148,046,759千円から別途積立金18,303,187千円を控除した金額であります。</p>	勤務費用	236,709千円	利息費用	75,849 "	期待運用収益	33,047 "	数理計算上の差異の費用処理額	113,385 "	過去勤務債務の費用処理額	51,547 "	小計	444,443千円	厚生年金基金拠出金	17,854 "	確定拠出年金への掛金支払額	57,899 "	その他	19,324 "	退職給付費用 (+ + + + + + +)	539,521千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年	年金資産の額	448,538,357千円	年金財政計算上の給付債務の額	586,969,572 "	差引額	138,431,215千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">247,121千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">77,459 "</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">39,339 "</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">69,201 "</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">51,547 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">405,989千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">26,521 "</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">57,245 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,275 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + + + +)</td><td style="text-align: right;">511,030千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">ポイント基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">510,193,304千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">585,868,883 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">75,675,579千円</td></tr> </table> <p>制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 0.08%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 13,333,065千円及び、不足金 157,053,815千円から剰余金85,238,472千円及び、別途積立金9,472,829千円を控除した金額であります。</p>	勤務費用	247,121千円	利息費用	77,459 "	期待運用収益	39,339 "	数理計算上の差異の費用処理額	69,201 "	過去勤務債務の費用処理額	51,547 "	小計	405,989千円	厚生年金基金拠出金	26,521 "	確定拠出年金への掛金支払額	57,245 "	その他	21,275 "	退職給付費用 (+ + + + + + +)	511,030千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年	年金資産の額	510,193,304千円	年金財政計算上の給付債務の額	585,868,883 "	差引額	75,675,579千円
勤務費用	236,709千円																																																																								
利息費用	75,849 "																																																																								
期待運用収益	33,047 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	113,385 "																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	51,547 "																																																																								
小計	444,443千円																																																																								
厚生年金基金拠出金	17,854 "																																																																								
確定拠出年金への掛金支払額	57,899 "																																																																								
その他	19,324 "																																																																								
退職給付費用 (+ + + + + + +)	539,521千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																								
割引率	1.8%																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
年金資産の額	448,538,357千円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	586,969,572 "																																																																								
差引額	138,431,215千円																																																																								
勤務費用	247,121千円																																																																								
利息費用	77,459 "																																																																								
期待運用収益	39,339 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	69,201 "																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	51,547 "																																																																								
小計	405,989千円																																																																								
厚生年金基金拠出金	26,521 "																																																																								
確定拠出年金への掛金支払額	57,245 "																																																																								
その他	21,275 "																																																																								
退職給付費用 (+ + + + + + +)	511,030千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																								
割引率	1.8%																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
年金資産の額	510,193,304千円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	585,868,883 "																																																																								
差引額	75,675,579千円																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金 293,295千円	賞与引当金 297,160千円
未払費用 190,353 "	未払費用 197,146 "
その他 475,692 "	その他 533,868 "
評価性引当額 70,762 "	評価性引当額 71,359 "
繰延税金負債(流動)との相殺 3,648 "	繰延税金負債(流動)との相殺 4,681 "
計 884,930千円	計 952,134千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
役員退職慰労引当金 113,339千円	役員退職慰労引当金 110,317千円
退職給付引当金 468,703 "	退職給付引当金 513,172 "
貸倒引当金 106,045 "	貸倒引当金 56,513 "
投資有価証券評価損 190,910 "	投資有価証券評価損 194,142 "
減損損失 366,183 "	減損損失 373,544 "
その他 254,102 "	その他 304,614 "
評価性引当額 938,472 "	評価性引当額 950,297 "
繰延税金負債(固定)との相殺 490,483 "	繰延税金負債(固定)との相殺 500,342 "
計 70,327 "	計 101,663 "
繰延税金資産合計 955,257千円	繰延税金資産合計 1,053,798千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 流動負債	(1) 流動負債
その他 4,213千円	その他 5,380千円
繰延税金資産(流動)との相殺 3,648 "	繰延税金資産(流動)との相殺 4,681 "
計 566千円	計 699千円
(2) 固定負債	(2) 固定負債
固定資産圧縮積立金 290,658千円	固定資産圧縮積立金 285,410千円
その他有価証券評価差額金 1,363,010 "	その他有価証券評価差額金 976,713 "
全面時価評価法適用による資産評価額 426,393 "	全面時価評価法適用による資産評価額 444,635 "
その他 1,020 "	その他 412 "
繰延税金資産(固定)との相殺 490,483 "	繰延税金資産(固定)との相殺 500,342 "
計 1,590,598 "	計 1,206,828 "
繰延税金負債合計 1,591,163 "	繰延税金負債合計 1,207,527 "
繰延税金負債の純額 635,906千円	繰延税金負債の純額 153,729千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.64	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.51	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.50
住民税均等割額 1.60	住民税均等割額 1.15
持分法投資利益 0.38	持分法投資利益 0.28
評価性引当額の増加 4.58	評価性引当額の増加 0.34
附帯税等 0.02	附帯税等 0.01
その他 1.92	その他 0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.65

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は421,063千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,350,842	12,734	6,338,107	10,335,240

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(162,993千円)であり、主な減少額は減価償却実施額(175,727千円)であります。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は358,919千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,338,107	35,454	6,302,654	10,131,600

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規連結に伴う賃貸等不動産の増加(23,036千円)及び営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(251,422千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(72,651千円)及び減価償却実施額(194,947千円)であります。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	238,339,655	13,433,131	905,569	9,175,246	1,856,757	263,710,359	()	263,710,359
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,244		352,936	3,269,247	285,711	3,914,138	(3,914,138)	
計	238,345,899	13,433,131	1,258,505	12,444,493	2,142,468	267,624,498	(3,914,138)	263,710,359
営業費用	234,636,334	13,437,497	755,086	12,349,184	2,125,698	263,303,799	(2,529,275)	260,774,524
営業利益又は 営業損失()	3,709,565	4,366	503,420	95,310	16,770	4,320,698	(1,384,863)	2,935,835
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	51,781,892	3,631,404	8,417,362	5,695,979	779,191	70,305,828	18,464,271	88,770,099
減価償却費	1,094,767	39,808	341,166	200,489	120,307	1,796,538	136,383	1,932,921
減損損失	212,725				29,250	241,975		241,975
資本的支出	483,530	89,145	107,986	176,628	87,941	945,229	59,198	1,004,427

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な商品及び製品等の名称

イ 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造・弁当の製造・農水産物の製造加工販売・共同配送事業等

ロ 住宅関連事業.....住宅建築資材・住宅設備機器・木材の販売等

ハ 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

ニ 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

ホ その他事業.....情報処理サービス・レンタカー事業・保険代理業・通信機器の販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,708,412千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,387,255千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,443,135	56,896,520	14,338,701	252,678,356	11,032,003	263,710,359		263,710,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,507	1,097,291	264,666	1,368,464	3,703,188	5,071,652	5,071,652	
計	181,449,642	57,993,811	14,603,366	254,046,820	14,735,191	268,782,011	5,071,652	263,710,359
セグメント利益	2,745,417	827,370	519,326	4,092,112	123,190	4,215,302	1,279,467	2,935,835
セグメント資産	42,319,420	9,850,116	12,599,015	64,768,551	6,485,487	71,254,038	17,516,061	88,770,099
その他の項目								
減価償却費	1,112,595	106,602	362,751	1,581,947	320,784	1,902,731	30,189	1,932,921
のれんの償却額	19,982			19,982		19,982		19,982
減損損失	212,725			212,725	29,250	241,975		241,975
のれんの未償却残高	250,494			250,494		250,494		250,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480,063	3,013	196,811	679,887	260,024	939,911	59,198	999,109

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 1,279,467千円には、セグメント間取引消去322,751千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,602,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,516,061千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 3,302,179千円、各セグメントに配分していない全社資産20,818,240千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,198千円は、管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,896,606	58,620,476	16,239,950	263,757,032	12,141,223	275,898,256		275,898,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,955	1,016,878	271,049	1,324,882	4,102,606	5,427,488	5,427,488	
計	188,933,561	59,637,353	16,511,000	265,081,914	16,243,829	281,325,743	5,427,488	275,898,256
セグメント利益	2,914,368	828,424	584,547	4,327,338	184,904	4,512,243	1,175,057	3,337,185
セグメント資産	45,052,376	10,691,360	13,120,227	68,863,962	6,860,337	75,724,299	16,572,745	92,297,045
その他の項目								
減価償却費	888,748	99,119	364,214	1,352,081	294,174	1,646,255	21,974	1,668,230
のれんの償却額	54,315			54,315		54,315		54,315
減損損失	21,496		65,221	86,717		86,717		86,717
のれんの未償却残高	303,031			303,031		303,031		303,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	425,948	544	135,506	561,998	470,794	1,032,792	126,790	1,159,582

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 1,175,057千円には、セグメント間取引消去48,746千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,223,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,572,745千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 3,357,183千円、各セグメントに配分していない全社資産19,929,928千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,790千円は、管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 九州伊藤忠食品株式会社

事業の内容 酒類・食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と九州伊藤忠食品株式会社双方の顧客基盤をより強固なものにすると共に、仕入及び物流コストの削減等相乗効果が得られるものと考えられるために行うものです。

(3) 企業結合日

平成21年 9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社中九食品

(6) 取得した議決権比率

100%

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月 1日 ~ 平成22年 3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	610,000 千円
株式取得に直接要した支出額	20,000 "
被取得企業の取得原価	630,000 千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

279,583千円

(2) 発生原因

主として株式会社中九食品が酒類・食品卸売業を展開する地域における業務の効率化等によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	2,073,152 千円
固定資産	308,824 "
資産計	2,381,976 千円
流動負債	1,820,172 千円
固定負債	211,387 "
負債計	2,031,559 千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,417,858 千円
経常利益	19,268 "
当期純利益	19,465 "

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社宝友

事業の内容 酒類卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

酒類北九州支店(当社支店)、シンセイ酒類株式会社(連結子会社)との3拠点連携による北九州・山口地区のシェア拡大を図るために行うものです。

(3) 企業結合日

平成23年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	300,000 千円
被取得企業の取得原価	300,000 千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

106,852千円

(2) 発生原因

主として株式会社宝友が酒類卸売業を展開する地域における業務の効率化等によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	549,384 千円
固定資産	679,308 "
資産計	1,228,692 千円

流動負債	998,699 千円
固定負債	36,845 "
負債計	1,035,544 千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,920,282 千円
経常利益	16,037 "
当期純利益	9,610 "

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,271円86銭	1株当たり純資産額	1,334円51銭
1株当たり当期純利益金額	66円45銭	1株当たり当期純利益金額	104円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,915,932	28,187,879
普通株式に係る純資産額(千円)	25,674,524	26,937,985
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	1,241,409	1,249,894
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	332,573	333,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,186,639	20,185,630

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,341,468	2,113,909
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,341,468	2,113,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,186,900	20,186,029

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,400,000	7,330,000	0.70	
一年以内返済予定の長期借入金	3,330,760	3,555,868	1.36	
一年以内返済予定のリース債務	158,156	254,547		
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	5,623,600	4,938,964	1.25	平成24年～平成28年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)	528,003	672,040		平成25年～平成28年
その他有利子負債 長期預り金	1,052,547	1,081,091	2.05	
合計	18,093,065	17,832,510		

- (注) 1 平均利率は当期末借入金残高毎に当期末現在の借入利率を乗じた加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。
- 3 長期預り金は返済期限を定めていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,634,964	1,524,000	590,000	190,000
リース債務	242,208	193,365	195,339	30,687
計	2,877,172	1,717,365	785,339	220,687

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
売上高(千円)	66,582,156	70,286,839	74,582,459	64,446,801
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	464,078	933,090	1,754,072	556,867
四半期純利益金額(千円)	245,351	505,808	1,015,551	347,200
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.15	25.06	50.31	17.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,688,394	10,079,376
受取手形	4 2,090,320	4 2,259,263
売掛金	2 24,912,653	2 27,607,440
商品及び製品	4,399,022	5,431,226
原材料及び貯蔵品	10,155	10,298
前渡金	300	202
前払費用	21,157	22,945
繰延税金資産	772,291	810,601
短期貸付金	2 1,794,036	2 2,298,003
未収入金	4 3,520,891	4 3,545,901
その他	27,898	22,851
貸倒引当金	706,772	1,217,990
流動資産合計	46,530,346	50,870,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,864,040	1 23,826,615
減価償却累計額	13,189,217	13,759,140
建物（純額）	10,674,823	10,067,474
構築物	2,084,632	2,079,980
減価償却累計額	1,571,803	1,643,325
構築物（純額）	512,829	436,655
機械及び装置	110,006	210,733
減価償却累計額	86,120	96,027
機械及び装置（純額）	23,886	114,706
車両運搬具	149,539	162,638
減価償却累計額	124,536	139,429
車両運搬具（純額）	25,003	23,209
工具、器具及び備品	1,036,406	1,118,310
減価償却累計額	796,087	892,989
工具、器具及び備品（純額）	240,319	225,322
土地	1 13,904,042	1 13,571,213
リース資産	367,505	367,505
減価償却累計額	70,294	110,558
リース資産（純額）	297,211	256,948
建設仮勘定	-	62,261
有形固定資産合計	25,678,113	24,757,787

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
商標権	262	189
ソフトウェア	486,673	242,998
電話加入権	55,910	55,837
その他	8,864	23,610
無形固定資産合計	551,709	322,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,162,735	1 5,180,295
関係会社株式	1,210,970	1,379,598
出資金	12,471	12,301
長期貸付金	175,724	136,773
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	29,247	21,630
関係会社長期貸付金	870,895	377,700
破産更生債権等	446,117	274,601
長期前払費用	85,396	59,321
差入保証金	147,669	156,711
その他	207,089	198,711
貸倒引当金	762,301	255,077
投資その他の資産合計	8,586,010	7,542,562
固定資産合計	34,815,833	32,622,984
資産合計	81,346,179	83,493,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 26,859,776	1, 2 28,871,183
短期借入金	1 7,400,000	1 6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,298,400	1 3,395,868
リース債務	42,277	43,166
未払金	1 4,939,305	1 5,083,926
未払費用	1,710,594	1,998,710
未払法人税等	845,753	837,770
未払消費税等	109,776	100,137
前受金	-	256,600
預り金	1,413,542	1,487,264
前受収益	167,223	-
賞与引当金	470,967	475,250
その他	58,132	45,967
流動負債合計	47,315,745	49,495,841

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 5,618,400	1 4,931,464
リース債務	269,795	230,734
長期未払金	5,162	2,647
繰延税金負債	1,166,294	758,056
退職給付引当金	947,014	1,039,688
役員退職慰労引当金	192,290	183,540
長期預り敷金	508,355	487,999
長期預り金	1,159,417	1,173,770
長期リース資産減損勘定	1,334	158
固定負債合計	9,868,061	8,808,056
負債合計	57,183,806	58,303,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
資本準備金	946,101	946,101
資本剰余金合計	946,101	946,101
利益剰余金		
利益準備金	256,490	256,490
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	428,792	421,050
別途積立金	18,382,000	19,482,000
繰越利益剰余金	1,434,375	1,955,865
利益剰余金合計	20,501,658	22,115,405
自己株式	334,560	335,044
株主資本合計	22,139,159	23,752,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,031,869	1,436,779
繰延ヘッジ損益	8,656	-
評価・換算差額等合計	2,023,213	1,436,779
純資産合計	24,162,373	25,189,202
負債純資産合計	81,346,179	83,493,099

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	765,604	694,165
商品売上高	218,852,430	227,680,691
その他の売上高	14,581,041	15,549,683
売上高合計	234,199,075	243,924,539
売上原価		
製品期首たな卸高	1,185	917
当期製品製造原価	² 798,839	² 681,860
合計	800,024	682,777
製品期末たな卸高	917	1,395
製品売上原価	799,107	681,382
商品期首たな卸高	3,708,081	4,398,105
当期商品仕入高	203,883,311	212,868,761
合計	207,591,392	217,266,866
商品期末たな卸高	4,398,105	5,429,831
商品売上原価	203,193,287	211,837,034
その他の原価	13,446,138	13,678,376
売上原価合計	217,438,532	226,196,792
売上総利益	16,760,542	17,727,747
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 14,055,397	^{2, 3} 14,644,259
営業利益	2,705,145	3,083,489
営業外収益		
受取利息	57,839	40,096
受取配当金	152,282	147,595
仕入割引	43,571	48,114
雑収入	229,955	226,836
営業外収益合計	¹ 483,647	¹ 462,641
営業外費用		
支払利息	244,908	213,566
売上割引	39,901	46,619
支払補償費	135,000	-
雑損失	106,185	46,929
営業外費用合計	525,994	307,114
経常利益	2,662,797	3,239,016

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 6,354	4 254,900
投資有価証券売却益	700	24,667
貸倒引当金戻入額	44,149	17,805
償却債権取立益	1 24,000	1 24,000
特別利益合計	75,203	321,372
特別損失		
固定資産除売却損	5 7,540	5 5,008
投資有価証券評価損	148,832	26,058
関係会社株式評価損	31,166	131,371
減損損失	6 3,714	6 86,717
その他	7 700	7 1,643
特別損失合計	191,952	250,797
税引前当期純利益	2,546,048	3,309,591
法人税、住民税及び事業税	1,343,894	1,492,543
過年度法人税等	3,988	-
法人税等調整額	172,972	59,186
法人税等合計	1,174,910	1,433,356
当期純利益	1,371,138	1,876,235

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		356,499	44.6	276,958	40.6
2 労務費		210,633	26.4	185,476	27.2
3 経費		231,706	29.0	219,426	32.2
(うち減価償却費)		(61,690)		(54,271)	
当期製品製造原価		798,839	100.0	681,860	100.0

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,025,961	1,025,961
当期末残高	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	946,101	946,101
当期末残高	946,101	946,101
資本剰余金合計		
前期末残高	946,101	946,101
当期末残高	946,101	946,101
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	256,490	256,490
当期末残高	256,490	256,490
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	437,068	428,792
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,276	7,743
当期変動額合計	8,276	7,743
当期末残高	428,792	421,050
別途積立金		
前期末残高	17,082,000	18,382,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	1,100,000
当期変動額合計	1,300,000	1,100,000
当期末残高	18,382,000	19,482,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,556,876	1,434,375
当期変動額		
剰余金の配当	201,915	262,487
当期純利益	1,371,138	1,876,235
固定資産圧縮積立金の取崩	8,276	7,743
別途積立金の積立	1,300,000	1,100,000
当期変動額合計	122,501	521,490
当期末残高	1,434,375	1,955,865

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,332,434	20,501,658
当期変動額		
剰余金の配当	201,915	262,487
当期純利益	1,371,138	1,876,235
当期変動額合計	1,169,223	1,613,747
当期末残高	20,501,658	22,115,405
自己株式		
前期末残高	334,453	334,560
当期変動額		
自己株式の取得	107	484
当期変動額合計	107	484
当期末残高	334,560	335,044
株主資本合計		
前期末残高	20,970,043	22,139,159
当期変動額		
剰余金の配当	201,915	262,487
当期純利益	1,371,138	1,876,235
自己株式の取得	107	484
当期変動額合計	1,169,117	1,613,263
当期末残高	22,139,159	23,752,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,787,437	2,031,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,433	595,090
当期変動額合計	244,433	595,090
当期末残高	2,031,869	1,436,779
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,931	8,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,275	8,656
当期変動額合計	4,275	8,656
当期末残高	8,656	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,774,505	2,023,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,708	586,434
当期変動額合計	248,708	586,434
当期末残高	2,023,213	1,436,779
純資産合計		
前期末残高	22,744,548	24,162,373
当期変動額		
剰余金の配当	201,915	262,487
当期純利益	1,371,138	1,876,235
自己株式の取得	107	484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,708	586,434
当期変動額合計	1,417,824	1,026,829
当期末残高	24,162,373	25,189,202

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) ...同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ...同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの ...旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの ...定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(5) その他 該当ありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に係る会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 買掛金6,450,086千円、子会社買掛金187,418千円、借入金2,370,000千円(短期借入金250,000千円、1年内返済予定の長期借入金560,000千円、長期借入金1,560,000千円)及び未払金159,542千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939,372 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,071,140 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,161,224千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,492,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,599,312 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">507,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">489,087 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中九食品</td> <td style="text-align: right;">233,020 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島中央酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">226,121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トウヤマ</td> <td style="text-align: right;">225,997 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">89,139 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンセイ酒類(株)</td> <td style="text-align: right;">67,697 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">48,396 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">31,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">51,378 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969,812千円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,234,104千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額553,045千円を、未収入金に含めて表示しております。</p>	建物	150,712千円	土地	939,372 "	投資有価証券	3,071,140 "	計	4,161,224千円	売掛金	1,492,670千円	短期貸付金	1,599,312 "	ヤマエレンタリース(株)	507,477千円	ヤマエ石油(株)	489,087 "	(株)中九食品	233,020 "	鹿児島中央酒販(株)	226,121 "	(株)トウヤマ	225,997 "	(株)カクヤマ	89,139 "	シンセイ酒類(株)	67,697 "	(株)スーパー大浦	48,396 "	(株)まるいストア	31,500 "	その他6件	51,378 "	計	1,969,812千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 買掛金6,494,872千円、子会社買掛金163,543千円、借入金2,460,000千円(1年内返済予定の長期借入金760,000千円、長期借入金1,700,000千円)及び未払金163,542千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">936,768 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,537,936 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,612,797千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,788,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,233,575 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">966,334 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">781,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">662,621 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中九食品</td> <td style="text-align: right;">239,484 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トウヤマ</td> <td style="text-align: right;">202,456 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島リカーフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">184,453 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">87,096 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンセイ酒類(株)</td> <td style="text-align: right;">61,846 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">41,760 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">31,215 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">42,496 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335,425千円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,429,274千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額643,515千円を、未収入金に含めて表示しております。</p>	建物	138,094千円	土地	936,768 "	投資有価証券	2,537,936 "	計	3,612,797千円	売掛金	1,788,748千円	短期貸付金	2,233,575 "	買掛金	966,334 "	ヤマエレンタリース(株)	781,999千円	ヤマエ石油(株)	662,621 "	(株)中九食品	239,484 "	(株)トウヤマ	202,456 "	鹿児島リカーフーズ(株)	184,453 "	(株)カクヤマ	87,096 "	シンセイ酒類(株)	61,846 "	(株)スーパー大浦	41,760 "	(株)まるいストア	31,215 "	その他6件	42,496 "	計	2,335,425千円
建物	150,712千円																																																																						
土地	939,372 "																																																																						
投資有価証券	3,071,140 "																																																																						
計	4,161,224千円																																																																						
売掛金	1,492,670千円																																																																						
短期貸付金	1,599,312 "																																																																						
ヤマエレンタリース(株)	507,477千円																																																																						
ヤマエ石油(株)	489,087 "																																																																						
(株)中九食品	233,020 "																																																																						
鹿児島中央酒販(株)	226,121 "																																																																						
(株)トウヤマ	225,997 "																																																																						
(株)カクヤマ	89,139 "																																																																						
シンセイ酒類(株)	67,697 "																																																																						
(株)スーパー大浦	48,396 "																																																																						
(株)まるいストア	31,500 "																																																																						
その他6件	51,378 "																																																																						
計	1,969,812千円																																																																						
建物	138,094千円																																																																						
土地	936,768 "																																																																						
投資有価証券	2,537,936 "																																																																						
計	3,612,797千円																																																																						
売掛金	1,788,748千円																																																																						
短期貸付金	2,233,575 "																																																																						
買掛金	966,334 "																																																																						
ヤマエレンタリース(株)	781,999千円																																																																						
ヤマエ石油(株)	662,621 "																																																																						
(株)中九食品	239,484 "																																																																						
(株)トウヤマ	202,456 "																																																																						
鹿児島リカーフーズ(株)	184,453 "																																																																						
(株)カクヤマ	87,096 "																																																																						
シンセイ酒類(株)	61,846 "																																																																						
(株)スーパー大浦	41,760 "																																																																						
(株)まるいストア	31,215 "																																																																						
その他6件	42,496 "																																																																						
計	2,335,425千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は115,264千円であります。</p> <p>この他、関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">償却債権取立益 24,000千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 5,342千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">5,627,301千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235,335 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,250 "</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,546,777 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">571,083 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">387,426 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">429,768 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243,051 "</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">549,434 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">703,031 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,353 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,354千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">千円</td><td style="text-align: center;">333千円</td><td style="text-align: center;">333千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">2,180 "</td><td style="text-align: center;">2,180 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">79 "</td><td style="text-align: center;">79 "</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">4,949 "</td><td style="text-align: center;">4,949 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">千円</td><td style="text-align: center;">7,540千円</td><td style="text-align: center;">7,540千円</td></tr> </tbody> </table>	荷造・運搬費	5,627,301千円	役員報酬	235,335 "	役員退職慰労引当金繰入額	23,250 "	従業員給与	2,546,777 "	従業員賞与	571,083 "	賞与引当金繰入額	387,426 "	退職給付費用	429,768 "	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	243,051 "	コンピューター費	549,434 "	減価償却費	703,031 "	車両運搬具	0千円	土地	6,353 "	計	6,354千円		売却損	除却損	計	建物	千円	333千円	333千円	構築物	"	2,180 "	2,180 "	車両運搬具	"	79 "	79 "	解体費用	"	4,949 "	4,949 "	計	千円	7,540千円	7,540千円	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は107,242千円であります。</p> <p>この他、関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">償却債権取立益 24,000千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 4,805千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">5,615,796千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">226,201 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,050 "</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,629,360 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">615,543 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">394,590 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">395,910 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,804 "</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">565,533 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">605,917 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">254,635 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">254,900千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">千円</td><td style="text-align: center;">902千円</td><td style="text-align: center;">902千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">96 "</td><td style="text-align: center;">96 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">43 "</td><td style="text-align: center;">141 "</td><td style="text-align: center;">184 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">153 "</td><td style="text-align: center;">153 "</td></tr> <tr><td>び備品</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: center;">73 "</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">73 "</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: center;">"</td><td style="text-align: center;">3,601 "</td><td style="text-align: center;">3,601 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">115千円</td><td style="text-align: center;">4,893千円</td><td style="text-align: center;">5,008千円</td></tr> </tbody> </table>	荷造・運搬費	5,615,796千円	役員報酬	226,201 "	役員退職慰労引当金繰入額	24,050 "	従業員給与	2,629,360 "	従業員賞与	615,543 "	賞与引当金繰入額	394,590 "	退職給付費用	395,910 "	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	152,804 "	コンピューター費	565,533 "	減価償却費	605,917 "	車両運搬具	265千円	土地	254,635 "	計	254,900千円		売却損	除却損	計	建物	千円	902千円	902千円	構築物	"	96 "	96 "	車両運搬具	43 "	141 "	184 "	工具、器具及	"	153 "	153 "	び備品	"	"	"	電話加入権	73 "	"	73 "	解体費用	"	3,601 "	3,601 "	計	115千円	4,893千円	5,008千円
荷造・運搬費	5,627,301千円																																																																																																																
役員報酬	235,335 "																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,250 "																																																																																																																
従業員給与	2,546,777 "																																																																																																																
従業員賞与	571,083 "																																																																																																																
賞与引当金繰入額	387,426 "																																																																																																																
退職給付費用	429,768 "																																																																																																																
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	243,051 "																																																																																																																
コンピューター費	549,434 "																																																																																																																
減価償却費	703,031 "																																																																																																																
車両運搬具	0千円																																																																																																																
土地	6,353 "																																																																																																																
計	6,354千円																																																																																																																
	売却損	除却損	計																																																																																																														
建物	千円	333千円	333千円																																																																																																														
構築物	"	2,180 "	2,180 "																																																																																																														
車両運搬具	"	79 "	79 "																																																																																																														
解体費用	"	4,949 "	4,949 "																																																																																																														
計	千円	7,540千円	7,540千円																																																																																																														
荷造・運搬費	5,615,796千円																																																																																																																
役員報酬	226,201 "																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,050 "																																																																																																																
従業員給与	2,629,360 "																																																																																																																
従業員賞与	615,543 "																																																																																																																
賞与引当金繰入額	394,590 "																																																																																																																
退職給付費用	395,910 "																																																																																																																
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	152,804 "																																																																																																																
コンピューター費	565,533 "																																																																																																																
減価償却費	605,917 "																																																																																																																
車両運搬具	265千円																																																																																																																
土地	254,635 "																																																																																																																
計	254,900千円																																																																																																																
	売却損	除却損	計																																																																																																														
建物	千円	902千円	902千円																																																																																																														
構築物	"	96 "	96 "																																																																																																														
車両運搬具	43 "	141 "	184 "																																																																																																														
工具、器具及	"	153 "	153 "																																																																																																														
び備品	"	"	"																																																																																																														
電話加入権	73 "	"	73 "																																																																																																														
解体費用	"	3,601 "	3,601 "																																																																																																														
計	115千円	4,893千円	5,008千円																																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
支店	土地	福岡県 筑紫野市	1,685	遊休資産 (売却済)	土地	大阪府 茨木市	65,221
工場	土地	福岡県 朝倉市	2,029	支店	土地	福岡県 筑紫野市	11,436
計			3,714	工場	土地	福岡県 朝倉市	10,059
				計			86,717
(経緯) 事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落し、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため、土地について減損損失の計上に至りました。				(経緯) 事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落したため、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため、土地について減損損失の計上に至りました。 また、大阪府茨木市の遊休資産土地は、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。			
(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。				(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。			
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、正味売却価額により算定を行っております。 また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定を行っております。				(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定は、事業用資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、正味売却価額により算定を行っております。正味売却価額については不動産鑑定評価額により算定を行っております。 また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定を行っております。			
7 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。				7 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。			
出資金評価損			700千円	出資金評価損			1,643千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	327,752	126		327,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 126株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	327,878	557		328,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 557株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食品関連事業における物流設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却費 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">994,976</td> <td style="text-align: right;">225,309</td> <td style="text-align: right;">389,859</td> <td style="text-align: right;">186,529</td> <td style="text-align: right;">1,796,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">800,671</td> <td style="text-align: right;">142,140</td> <td style="text-align: right;">281,255</td> <td style="text-align: right;">106,655</td> <td style="text-align: right;">1,330,721</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">24,566</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">169,739</td> <td style="text-align: right;">83,169</td> <td style="text-align: right;">108,604</td> <td style="text-align: right;">79,874</td> <td style="text-align: right;">441,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">229,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">211,581 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">441,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 1,334千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329,696千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,369 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">329,696 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	994,976	225,309	389,859	186,529	1,796,672	減価償却累計額	800,671	142,140	281,255	106,655	1,330,721	減損損失累計額	24,566				24,566	期末残高相当額	169,739	83,169	108,604	79,874	441,385	1年以内	229,805千円	1年超	211,581 "	合計	441,385千円	支払リース料	329,696千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,369 "	減価償却費相当額	329,696 "	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却費 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">694,235</td> <td style="text-align: right;">177,749</td> <td style="text-align: right;">257,432</td> <td style="text-align: right;">168,150</td> <td style="text-align: right;">1,297,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">597,852</td> <td style="text-align: right;">136,140</td> <td style="text-align: right;">223,829</td> <td style="text-align: right;">125,663</td> <td style="text-align: right;">1,083,484</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,576</td> <td style="text-align: right;">41,609</td> <td style="text-align: right;">33,603</td> <td style="text-align: right;">42,487</td> <td style="text-align: right;">210,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76,208 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 158千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,684千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,176 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229,684 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	694,235	177,749	257,432	168,150	1,297,567	減価償却累計額	597,852	136,140	223,829	125,663	1,083,484	減損損失累計額	3,807				3,807	期末残高相当額	92,576	41,609	33,603	42,487	210,276	1年以内	134,068千円	1年超	76,208 "	合計	210,276千円	支払リース料	229,684千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,176 "	減価償却費相当額	229,684 "
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	994,976	225,309	389,859	186,529	1,796,672																																																																																
減価償却累計額	800,671	142,140	281,255	106,655	1,330,721																																																																																
減損損失累計額	24,566				24,566																																																																																
期末残高相当額	169,739	83,169	108,604	79,874	441,385																																																																																
1年以内	229,805千円																																																																																				
1年超	211,581 "																																																																																				
合計	441,385千円																																																																																				
支払リース料	329,696千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	9,369 "																																																																																				
減価償却費相当額	329,696 "																																																																																				
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	694,235	177,749	257,432	168,150	1,297,567																																																																																
減価償却累計額	597,852	136,140	223,829	125,663	1,083,484																																																																																
減損損失累計額	3,807				3,807																																																																																
期末残高相当額	92,576	41,609	33,603	42,487	210,276																																																																																
1年以内	134,068千円																																																																																				
1年超	76,208 "																																																																																				
合計	210,276千円																																																																																				
支払リース料	229,684千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,176 "																																																																																				
減価償却費相当額	229,684 "																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	108,733千円	1年以内	115,582千円
1年超	195,186 "	1年超	175,973 "
合計	303,919千円	合計	291,555千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,192,418千円、関連会社株式18,552千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,361,046千円、関連会社株式 18,552千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
貸倒引当金 251,039千円	貸倒引当金 452,880千円
賞与引当金 190,271 "	未払経費 193,592 "
未払経費 187,483 "	賞与引当金 192,001 "
その他 143,499 "	その他 134,884 "
計 772,291千円	評価性引当額 162,757 "
	計 810,601千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
投資有価証券評価損 398,288千円	投資有価証券評価損 449,302千円
退職給付引当金 381,867 "	退職給付引当金 419,064 "
減損損失 310,233 "	減損損失 320,176 "
貸倒引当金 250,567 "	その他 150,512 "
その他 91,150 "	評価性引当額 842,070 "
評価性引当額 944,883 "	繰延税金負債(固定)との相殺 496,984 "
繰延税金負債(固定)との相殺 487,223 "	計 "
計 "	繰延税金資産合計 810,601千円
繰延税金資産合計 772,291千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定負債
固定負債	固定資産圧縮積立金 285,410千円
固定資産圧縮積立金 290,658千円	その他有価証券評価差額金 969,630 "
その他有価証券評価差額金 1,362,859 "	繰延税金資産(固定)との相殺 496,984 "
繰延税金資産(固定)との相殺 487,223 "	計 758,056 "
計 1,166,294 "	繰延税金負債合計 758,056 "
繰延税金負債合計 1,166,294 "	繰延税金負債の純額 52,544千円
繰延税金負債の純額 394,003千円	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.40%
法定実効税率 40.40%	(調整)
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.62
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.38	住民税均等割額 1.33
住民税均等割額 1.33	評価性引当額の増加 4.14
評価性引当額の増加 4.14	その他 0.04
その他 0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.31

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,196円67銭	1株当たり純資産額 1,247円56銭
1株当たり当期純利益金額 67円91銭	1株当たり当期純利益金額 92円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,162,373	25,189,202
普通株式に係る純資産額(千円)	24,162,373	25,189,202
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	327,878	328,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,191,334	20,190,777

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,371,138	1,876,235
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,371,138	1,876,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,191,388	20,190,970

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
山崎製パン(株)	1,440,000	1,395,360
(株)マルキョウ	2,017,125	962,169
(株)タイヨー	650,000	425,750
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,029,281	356,131
(株)鹿児島銀行	505,024	284,329
(株)トキハ	175,000	185,400
(株)日清製粉グループ本社	189,135	181,380
(株)リンガーハット	150,000	153,750
(株)西日本シティ銀行	541,812	129,493
(株)セブン&アイ・ホールディングス	38,387	81,455
(株)宮崎銀行	402,326	80,063
キリンホールディングス(株)	70,430	76,980
木徳神糧(株)	153,720	64,409
(株)マミーズ	150	60,000
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	59,290
カゴメ(株)	29,954	44,092
ハウス食品(株)	31,813	43,266
(株)スーパー大栄	200,000	42,000
(株)十八銀行	167,874	38,779
(株)イズミ	27,615	32,724
(株)肥後銀行	70,000	32,480
アサヒビール(株)	23,342	32,282
双葉産業(株)	10,000	29,090
フジッコ(株)	26,832	27,530
キッコーマン(株)	29,939	23,472
キューピー(株)	19,555	19,633
昭和産業(株)	76,547	18,524
東洋証券(株)	130,000	17,160
みずほ信託銀行(株)	205,852	15,439
はごろもフーズ(株)	12,599	15,031
ヤマエ食品工業(株)	120,000	15,000
ブルドックソース(株)	83,791	14,244
(株)大分銀行	50,000	14,100
(株)ベスト電器	59,058	13,583
ロイヤルホールディングス(株)	16,244	13,304
イオン九州(株)	9,514	12,947
箱崎ユーティリティ(株)	24,000	12,000
理研ビタミン(株)	5,476	11,412
その他54銘柄	245,005	146,244
計	9,114,400	5,180,295

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,864,040	83,961	121,386	23,826,615	13,759,140	673,221	10,067,474
構築物	2,084,632	5,992	10,644	2,079,980	1,643,325	81,603	436,655
機械及び装置	110,006	100,727		210,733	96,027	9,906	114,706
車両運搬具	149,539	19,946	6,848	162,638	139,429	21,459	23,209
工具、器具 及び備品	1,036,406	88,155	6,250	1,118,310	892,989	102,975	225,322
土地	13,904,042		332,829 (86,717)	13,571,213			13,571,213
リース資産	367,505			367,505	110,558	40,264	256,948
建設仮勘定		62,261		62,261			62,261
有形固定資産計	41,516,170	361,042	477,958 (86,717)	41,399,255	16,641,467	929,428	24,757,787
無形固定資産							
商標権	1,406	1,076		2,481	2,292	73	189
ソフトウェア	2,997,672	99,754		3,097,425	2,854,427	343,429	242,998
電話加入権	55,910		73	55,837			55,837
その他	8,864	62,867	48,056	23,675	65	65	23,610
無形固定資産計	3,063,852	163,696	48,129	3,179,419	2,856,784	343,567	322,634
長期前払費用	120,506 [72,773]		54,472 [22,916]	66,033 [49,857]	6,713	3,159	59,321 [49,857]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大分物流センター 冷蔵倉庫 56,370 千円
機械及び装置 大分物流センター 設備 80,150 千円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[]内は内書きで、保険料及び家賃の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,469,073	402,229	131,006	267,230	1,473,066
賞与引当金	470,967	475,250	470,967	-	475,250
役員退職慰労引当金	192,290	24,050	32,800	-	183,540

(注) 1 引当金の計上基準については、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額84,196千円、個別評価債権の回収不能見込額の減少による取崩し等183,034千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

(イ)資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	505,464
預金の種類	
当座預金	4,186,302
普通預金	5,386,779
別段預金	832
預金計	9,573,912
現金及び預金合計	10,079,376

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)まるいストア	251,643
(株)ハタエ	200,837
(有)松原養鶏場	122,539
(株)トキハインダストリー	110,000
(株)タシロ	104,780
その他	1,469,464
合計	2,259,263

期日別内訳

期日別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年 8月以降	合計
金額 (千円)	1,011,522	617,065	428,308	174,570	27,798	2,259,263

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タイヨー	1,653,904
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,439,160
(株)コスモス薬品	1,032,585
(株)イズミ	887,450
(株)中九食品	791,692
その他	21,802,647
合計	27,607,440

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,912,653	256,120,766	253,425,980	27,607,440	90.2	37.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品
(商品)

区分	金額(千円)	摘要
食品 鮮冷 酒類	4,464,226	一般加工食品、酒類、冷凍食品 他
糖粉 飼料畜産	432,373	食品原材料、飼料、畜産物、水産物 他
木材住資	531,734	住宅建築資材・住宅設備機器、木材 他
通信機器	1,498	携帯電話 他
計	5,429,831	

(製品)

区分	金額(千円)	摘要
鮮冷	1,395	豆腐類、水産加工品
商品及び製品合計	5,431,226	

原材料及び貯蔵品

(原材料)

区分	金額(千円)	摘要
主原料	3,509	大豆、魚介類 他
資材	1,467	容器、フィルム 他
計	4,975	

(貯蔵品)

区分	金額(千円)	摘要
梱包資材	3,394	段ボール、包装紙 他
事務用品 他	1,929	伝票 他
計	5,322	

原材料及び貯蔵品 合計	10,298	
----------------	--------	--

(口)負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,838,684
三井物産(株)	1,565,352
アサヒビール(株)	1,516,589
霧島酒造(株)	1,154,154
三井住商建材(株)	1,094,273
その他	21,702,131
合計	28,871,183

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	3,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	400,000
(株)鹿児島銀行	400,000
(株)十八銀行	400,000
その他	2,100,000
合計	6,900,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	760,000
みずほ信託銀行(株)	608,000
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)鹿児島銀行	320,000
(株)山口銀行	210,000
その他	997,868
合計	3,395,868

未払金

区分	金額(千円)
未払ファクタリング (注) 1	4,152,012
未払割戻金 (注) 2	591,838
その他	340,076
合計	5,083,926

(注) 1 霧島酒造(株)、豊橋飼料(株)他

2 (株)タイヨー、(株)イズミ他

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,700,000
(株)西日本シティ銀行	915,000
みずほ信託銀行(株)	441,000
(株)鹿児島銀行	330,000
(株)商工組合中央金庫	285,000
その他	1,260,464
合計	4,931,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	福岡市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日福岡財務支局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日福岡財務支局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 幸光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 啓輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエ久野株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマエ久野株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエ久野株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマエ久野株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 幸光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 啓輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。